



**平成29年度 事業報告書**  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

学校法人 青葉学園



## 目次

	頁
1. 学校法人の概要	
1) 建学の精神・理念	1
2) 沿革	2
3) 設置学校等	3
4) 役員に関する情報	4
5) 教職員に関する情報	5
2. 事業の概要	
1) 理念・目的	6
2) 教育研究・組織	5
3) 教育課程・学習効果	31
4) 教育研究の概要	
①教育研究上の基本となる組織に関する情報	32
②教員数並びに教員の保有学位	33
③学習環境に関する情報	34
④学生納付金に関する情報	35
3. 財務の概要	
1) ～ 3) 平成29年度決算総括	36
4) 活動区分資金収支計算書について	37
5) 平成29年度事業活動収支について	38
6) 平成29年度施設関係支出、設備関係支出について	39
7) 基本金について	40
8) 貸借対照表について	41
9) 5ヵ年連続資金収支計算書(旧学校法人会計基準)	42
10) 5ヵ年連続資金収支計算書(新学校法人会計基準)	43
11) 5ヵ年連続活動区分収支計算書(新学校法人会計基準)	44
12) 5ヵ年連続消費収支計算書(旧学校法人会計基準)	45
13) 5ヵ年連続事業活動収支計算書(新学校法人会計基準)	46
14) 5ヵ年連続貸借対照表(旧学校法人会計基準)	47
15) 5ヵ年連続貸借対照表(新学校法人会計基準)	48
16) 5ヵ年連続財務比率表(旧学校法人会計基準)	49
17) 5ヵ年連続財務比率表(新学校法人会計基準)	50
18) 財産目録	51

## 1. 学校法人の概要

### 1) 建学の精神・理念

学校法人青葉学園は教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法に従い、知識社会が実現すると予想される21世紀において、「科学技術に基づく実践活動」及び「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神」に則り、医療分野において特色ある教育研究を遂行することで、時代の求める豊かな人間性と教養並びに専門的能力を備え、これからの社会が抱える様々な課題に対して、新しい視点から総合的に探究・解決し、新たな知見を得ることの出来る人材の育成を目的としている。

## 2)沿革

大正 3年	本校の開創は、熱烈なる教育に燃ゆる剣持鋭、井上貞次郎の発願により世田谷区三宿106番地に裁縫塾を開設したことによる。生徒数30名であった。	平成13年 4月	青葉学園短期大学家政科を人間生活学科に改組、食物栄養科を食物栄養学科に名称変更。女子教育を男女共修教育に変更。青葉学園短期大学家政科、食物栄養科の学生募集停止。
大正15年	井上貞次郎の出資により旧小学校の校舎を購入し、若林の地に「荏原実科女学校」を創設。	平成15年 9月	青葉学園短期大学家政科廃止。
昭和 3年	財団法人を組織し「東京松陰女学校」を設立。校長 剣持鋭。	平成17年 4月	青葉学園短期大学人間生活学科、食物栄養学科の学生募集停止。
昭和 4年	現在地 世田谷区世田谷3-11-3に校舎を新築、移転。	平成17年 4月	東京医療保健大学医療保健学部(看護学科、医療栄養学科、医療情報学科)を設置(平成16年11月設置認可)。
昭和 5年	財団法人を「青松学園」と改める。理事長 井上貞次郎。青葉高等実践女学校・東京松陰女学校を経営。	平成19年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科修士課程設置(平成18年11月設置認可)。
昭和 8年	青葉高等実践女学校に家政専攻科を設置。東京松陰女学校を廃止。	平成19年4月	青葉学園野沢こども園(青葉学園野沢幼稚園、青葉学園野沢保育園)開園(平成19年3月設置認可)。
昭和18年	財団法人青松学園を青葉学園に改組。理事長 広川弘禪。	平成19年9月	青葉学園短期大学廃止認可。
昭和22年	青葉高等女学校は、青葉学園中高等学校となる。	平成21年4月	東京医療保健大学助産学専攻科設置(平成20年9月設置認可)。
昭和26年 3月	財団法人青葉学園を学校法人青葉学園と改組。	平成21年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科博士課程設置(平成20年10月設置認可)。
昭和26年11月	青葉学園幼稚園を併設。	平成21年9月	東京医療保健大学東が丘看護学部看護学科設置に伴う収容定員増認可。
昭和41年 1月	青葉学園短期大学家政科を設置。	平成21年9月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程設置に伴う収容定員増届出受理。
昭和42年 3月	食物栄養科を増設。	平成22年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部看護学科設置。
昭和56年 1月	青葉学園短期大学家政科・食物栄養科の定員変更。	平成22年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程設置。
昭和60年12月	青葉学園短期大学期間を付した入学定員の増加。	平成24年4月	東京医療保健大学大学院医療保健学研究科修士課程の収容定員増。
昭和63年 3月	青葉学園中学校、青葉学園高等学校廃止認可。	平成24年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科修士課程の収容定員増。
平成11年10月	青葉学園短期大学臨時定員の恒常化。	平成26年4月	東京医療保健大学大学院看護学研究科博士課程設置
		平成26年4月	東京医療保健大学東が丘看護学部を東が丘・立川看護学部に変更及び収容定員増。

3) 設置学校等

平成29年5月1日現在

フ	リ	ガ	ナ	学 部 ・ 学 科 等 名	開 設 年 度	入 学 定 員 (a)	志 願 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数 (b)	(b) — (a)	収 容 定 員 (c)	現 員 (d)	(d) — (c)
トウキョウイリョウホケンダイガク 東京医療保健大学 (東京都品川区東五反田)	大学院 医療保健学研究科	博士課程	H 2 1	4	8	8	8	2.00	12	16	1.33		
			修士課程	H 1 9	25	31	31	30	1.20	50	64	1.28	
				大学院看護学研究科	修士課程	H 2 2	30	32	30	30	1.00	60	61
	(東京都世田谷区世田谷)	大学院	博士課程	H 2 6	2	4	4	4	2.00	6	8	1.33	
			計		61	75	73	72	1.18	128	149	1.16	
		医療保健学部	看護学科	H 1 7	280	2,019	700	281	1.00	1,120	1,134	1.01	
			医療栄養学科	H 1 7	100	1,418	358	125	1.25	400	467	1.17	
	医療情報学科		H 1 7	100	481	230	98	0.98	400	417	1.04		
	東が丘・立川看護学部		看護学科	H 1 7	80	120	112	58	0.73	320	250	0.78	
			看護学科	H 2 2	200	1,109	410	217	1.09	800	863	1.08	
	東京医療保健大学 計		H 2 2	200	1,109	410	217	1.09	800	863	1.08		
	(東京都目黒区東が丘)	助産学専攻科	H 2 1	15	45	21	21	1.40	15	21	1.40		
		東京医療保健大学 計		480	3,128	1,110	498	1.04	1,920	1,997	1.04		
	アオバガクエンヨウチエン 青葉学園幼稚園 (東京都世田谷区世田谷)	青葉学園幼稚園 計	S 2 6	120	206	175	129	1.08	360	359	1.00		
			120	206	175	129	1.08	360	359	1.00			
アオバガクエンノザワコドモエン 青葉学園野沢こども園 (東京都世田谷区野沢)	幼稚園機能 (1号認定) 計	H19	36	110	43	36	1.00	110	115	1.13			
			36	110	43	36	1.00	110	115	1.13			
	保育園機能 (2.3号認定) 計	H19	20	20	20	20	1.00	80	80	1.00			
			20	20	20	20	1.00	80	80	1.00			

4) 役員に関する情報

平成30年3月31日現在

理事・ 監事の 区 別	職名又は 担当職務	フリガナ 氏 名	現 職
理事	理事長	タムラ テツオ 田村 哲夫	青葉学園幼稚園長 (学)渋谷教育学園理事長
理事		タムラ クニヒコ 田村 邦彦	(学)田村学園理事長
理事		ササキ マサミネ 佐々木 正峰	公益財団法人文化財建造物保存 技術協会理事長 (独)国立科学博物館 顧問
理事		イバ タモツ 伊庭 保	ソニーフィナンシャルホール ディングス(株) 社友
理事		ヤザキ ヨシオ 矢崎 義雄	東京医療保健大学名誉総長 (独)国立病院機構名誉理事長
理事		キムラ サトシ 木村 哲	東京医療保健大学学長
理事		フルイチ ケンイチ 古都 賢一	(独)国立病院機構副理事長
理事		オオシマ ヒサジ 大島 久二	東京医療保健大学副学長 (独)国立病院機構理事(非常勤) 東京医療センター院長
理事		ムネタ タケシ 宗田 大	東京医療保健大学副学長 災害医療センター院長
理事		カヤマ シュウジ 亀山 周二	NTT東日本関東病院院長
監事		ミヤザキ シゲタダ 宮崎 繁忠	元 東京急行電鉄(株)顧問
監事		カワイ ジュンコ 川合 順子	池袋総合法律事務所 弁護士

5) 教職員に関する情報

平成29年5月1日現在

学	校	名	法人合計	法人部門	東京医療保健大学	青葉学園幼稚園	野沢こども園	
学	部	等	人	人	人	人	人	
教 員	本 務	学 ( 園 ) 長	2	0	1	0	1	
		教 授	87	0	35	23	29	
		准 教 授	31	0	31	0	0	
		講 師	31	0	31	0	0	
		助 教	33	0	33	0	0	
		助 手	23	0	23	0	0	
		本 務 教 員 合 計	207	0	154	23	30	
	非常勤	教 員 数	203	0	199	2	2	
	職 員	本	総 務 ・ 庶 務 ・ 人 事	10	0	7	1	2
			会 計 ・ 経 理	6	0	6	0	0
教 務 ・ 学 生			15	0	15	0	0	
図 書 館			3	0	3	0	0	
そ の 他			32	11	21	0	0	
小 計			66	11	52	1	2	
務 兼		教 務 系	0	0	0	0	0	
		厚 生 補 導 係	15	0	14	0	1	
		技 術 技 能 系	2	0	1	1	0	
		医 療 系	2	0	0	0	2	
		そ の 他	1	0	0	0	1	
		本 務 職 員 合 計	86	11	67	2	6	
		兼 務	11	0	4	2	5	

## 2. 事業の概要

(東京医療保健大学)

### 1) 理念・目的

本学は、教育基本法に基づき学校教育法の定める大学として、また私立学校法に従い、知識社会が実現すると予想される 21 世紀において「科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動」「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神」を建学の精神及び教育理念とし、医療分野において特色ある教育研究を実践することで時代の求める高い専門性及び豊かな人間性と幅広い教養並びに高い倫理性を備え、これからの社会が抱える様々な課題に対して新しい視点から総合的に探求し解決することのできる人材の育成を目的として定めている。

また、この建学の精神及び教育理念に基づき、学生中心の教育を実践するため、次の 3 つの基本的目標を定めている。

- 1) ますます高度化する医療保健活動に対応し、グローバルな視点で活動できる高度な知識・技術を持った専門職の育成を図ること。
- 2) 医療保健活動のチーム化を踏まえ、他の専門職と協働して医療保健活動を遂行できる優れたチーム医療人の育成を図ること。
- 3) 医療保健活動の原点とも言うべき「現場」に根付き「現場」に興味を持ち「現場」を愛し優れた実践力を持った医療人の育成を図ること。

さらに、各学部学科・各研究科・助産学専攻科においても、本学の建学の精神、教育理念に基づいた、それぞれ独自の理念・目的を定めている。

[医療保健学部]

医療保健学部においては「ますます高度化する医療保健活動に対応し、グローバルな視点で活動できる高度な知識・技術を持った専門職の育成」「医療保健活動のチーム化を踏まえ、他の専門職と協働して医療保健活動を遂行できる人材の育成」「医療保健活動の原点とも言うべき「現場」に興味を持ち「現場」を愛する専門職の育成」を図るとともに「教育研究成果のエッセンスを相互に提供し合うことで幅広い視野を持った専門職及びチーム医療人として協調・協力

が出来る人材の育成」を図ることを理念・目的としている。

- a) 医療保健学部看護学科は「新しい時代のニーズに対応した看護師及び保健師の養成」「本学の教育環境を活かした、医療現場におけるチーム医療の中核として活躍できる人材の育成」及び「看護師に必要不可欠な幅広い人間観を有する専門職の養成」を図ることを理念・目的としている。
- b) 医療保健学部医療栄養学科は「新しい時代のニーズに合った医療を意識した管理栄養士の養成」「栄養学分野の高度専門職として、チーム医療において他の関連専門職と共に的確に責務を果たせる栄養サポートチームの中核として活躍できる人材の育成」及び「人間存在の根源的問題である「食」に取り組むために必要不可欠な幅広い人間観を有する専門職の養成」を図ることを理念・目的としている。
- c) 医療保健学部医療情報学科は「医療現場を理解することで、病院等の現場及び医療・健康に関する企業等で情報技術の専門職として活躍できる人材の育成」及び「医療保健の専門職に必要不可欠な幅広い人間観を有する専門職の養成」を図ることを理念・目的としている。

〔東が丘・立川看護学部〕

東が丘・立川看護学部においては「変化する時代を幅広く見据えながら、専門職として自律性を持ち、臨床判断し、確かな看護の実践能力をもって発展的に未来の看護を創造しうる看護職の育成」を図るとともに「臨床に強い高度医療に対応した、高度な看護実践能力を身につけた看護職の育成」「自分で考え、判断し、行動できる自律した看護職の養成」及び「医療現場でチーム医療の中心的存在となり、コーディネーター役を果たせる看護職の育成」を図ることを理念・目的としている。

〔大学院医療保健学研究科〕

医療保健学研究科においては「科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動」及び「寛容と温かみのある人間性と生命に対する畏敬の念を尊重する精神」に基づき「学際的・国際的な視点から医療保健学を教授し、臨床現場における卓越した実践能力及び研究・教育・管理能力を持つ高度専門職業人の育成」を図るとともに、「教育・研究を通して医療保健学の発展に寄与する人材の育成」を図ることを理念・目的としている。

〔大学院看護学研究科〕

看護学研究科においては「高度な判断力、実践力及び教育研究・管理能力を通して、医療・保健・福祉に対する時代・社会のニーズに的確・迅速に対応し、チーム医療を支えることができる高度専門看護職の育成」及び「研究・教育の探究を通して、看護学の発展に寄与することができる人材の育成」を図ることを理念・目的としている。

#### 〔助産学専攻科〕

助産学専攻科においては「助産師として周産期のみならずライフスタイル全般にある女性、乳幼児、家族、地域社会を対象に、全ての女性に寄り添い、女性の内なる力を信じ、人間性を重視したケア・支援を行う専門職の育成を行うとともに、特に、問題解決能力、判断力及び実践力を基盤にし、そのスキルをもって母子保健の向上に貢献できる助産師の育成」を目的としている。

#### 2) 教育研究組織

##### 〔医療保健学部〕

医療保健学部においては、理念・目的に基づき「グローバルな視点で活動できる高度な知識・技術を持ち、医療保健活動のチーム化を踏まえ、他の専門職と協調して活動を遂行できる幅広い視野を持った人材の育成」を図っており、看護学科、医療栄養学科及び医療情報学科の各教授会、学部教務委員会、医療保健学部学科長会議において教育内容・方法等に関し審議を行い、学士課程教育の改善・充実を図るとともに教育の質の向上に努めている。また、3つの学科を擁している利点を生かしチーム医療の訓練として協働実践演習を行っているのも一つの特徴である。

平成26年度からは、学生の能動的学修を促すための取り組みの一環として「アクティブラーニング実施委員会」を設置し、学生の能動的な学修を促すため教育設備・教材の活用方を推進するとともにその教育成果に関する検証等を行っている。

##### 〔大学院医療保健学研究科〕

医療保健学研究科においては、主として臨床経験を持つ社会人を大学院生として受け入れ、理念・目的に基づき「学際的・国際的な視点から医療保健学を教授し、臨床現場における卓越した実践能力、研究・教育・管理能力を持った高度専門職業人の育成」を図っており、研究科教授会及び研究科長会議において研究及び教育内容・方法等に関し審議を行い大学院教育の改善・充実を図るとともに質の向上に努めている。

平成 23 年度に大学基準協会の大学評価 (認証評価) を受審した後、社会からの要請に応じ平成 24 年度以降としては、次のとおり教育研究組織の整備充実を図っている。

- a) 平成 24 年度において、助産師資格を有し臨床現場において 5 年以上の経験を有する者を対象として実践力のある指導者を育成するため修士課程に助産学領域を設置。
- b) 平成 25 年度は、周手術医療安全に関する専門的知識及び問題解決能力を有する人材を育成するため周手術医療安全学領域を修士課程及び博士課程に設置。
- c) 平成 26 年度は、滅菌供給に関する専門的知識及び創造的問題解決能力を有する人材を育成するため修士課程に滅菌供給管理学領域を設置。
- d) 平成 27 年度は、社会の変化に応じ適切な医療・看護を提供していくため社会を俯瞰し理論を活用しながら新しい看護実践提供の在り方を見出すとともに、これを理論化し社会や教育現場において説明・実践する高度な看護能力を有するリーダーを育成するため博士課程に看護学領域を設置。また、グローバル化や少子高齢化を迎えて看護とは何かを探究し、看護実践に埋め込まれている知を明らかにするとともに、社会のニーズに対応した看護実践の開発能力の育成を図るため、修士課程に看護実践開発学領域を設置。

〔東が丘・立川看護学部〕

東が丘・立川看護学部においては、理念・目的に基づき「看護実践能力、自己啓発能力、キャリア開発能力を備え、高度な判断と実践ができる国際的視野を持った tomorrow's Nurse の育成」を図っており、連携・協力する独立行政法人国立病院機構本部と運営協議会を設置し教育研究活動等に関し意見調整を行うとともに、主たる実習機関である同機構東京医療センター及び災害医療センターと臨床実習に関し意見交換を行っている。連携機関との意見交換を踏まえ、学部・研究科教授会において教育内容・方法等に関し審議を行い、学士課程教育の改善・充実を図るとともに、教育の質の向上に努めている。

平成 22 年度開設の東が丘・立川看護学部は、平成 25 年度に完成年度を迎えたこと及び国立病院機構との連携・協力を一層推進し看護教育の高度化を図るため、平成 26 年度から同機構災害医療センターとの連携・協力により、災害に伴う防災・減災にも適切に対処できる看護師の育成を図ることとし、入学定員を 100 名から 200 名に増員するとともに看

護学科に臨床看護学コースと災害看護学コースを設置した。

両コースの授業は、1年次は国立病院機構キャンパス(目黒区東が丘)において基盤・基礎教育を行っており、実習については、より効率的に履修するために臨床看護学コースは国立病院機構キャンパス(国立病院機構東京医療センター)、災害看護学コースは立川キャンパス(国立病院機構災害医療センター)において実施している。2年次以降は災害看護学コースについては立川キャンパスにおいて基盤・基礎教育及び実習を実施している。

[大学院看護学研究科]

修士課程においては、理念・目的に基づき、「高度化・先進化・複雑化する医療保健を効果的、効率的に円滑に進めていくためのタスクシフト、スキルミックスに対応できる看護師及び助産師の育成」に取り組む中で、国立病院機構東京医療センター等と協働し救急医療やリスクの高い患者を対象にしたクリティカル領域で「特定行為」も実施できる、より高度の実践能力を備えた看護師の育成及び産科医療を支えると同時に「性と生殖のキーパーソン」としての役割を果たすことができる、高度の専門技術・能力を備えた助産師の育成に3つのコース(高度実践看護、高度実践助産、看護学)を設置して取り組んでいる。

- a) 高度実践看護コースでは、国立病院機構と連携して医学の知識と高度な実践力を備え、患者さんにタイムリーに診療を提供できる診療看護師(NP)の育成を図っている。このコースは、保健師助産師看護師法の改正(平成27年10月施行)により「特定行為に係る看護師の研修制度」の指定研修機関として厚生労働省から認定され、21の特定行為区分すべての特定行為を実施できる診療看護師の育成に取り組んでいる。また、高度実践看護コースの院生や教員等を対象に、日本NP教育大学院協議会主催のハワイ研修に参加しており、この研修においてアメリカの診療看護師(NP)の活動現場やNP教育を実施している大学等を視察し、実際に診療看護師(NP)と交流することで、日本におけるNP制度の役割や活動、教育、研究の在り方を検討する貴重な情報を入手している。
- b) 高度実践助産コースでは、助産師免許取得を目指すプログラム及び助産師の有資格者が、さらに専門性を身に付けられるプログラムにより、周産期医療の質の向上に貢献できる助産師、性と生殖のキーパーソンとしての役割を果たせる助産師の育成を図っている。
- c) 看護学コースでは、科学的根拠に基づき自然科学をベースにした人の健康につながる研究により、臨床現場で「つか

える」エビデンスを「つくり」「つたえる」ことができる

能力や、臨床現場での連携を図りながら看護基礎教育を担える能力等臨床現場においてリーダーシップがとれる能力を備えた研究者、教育者、看護管理者の育成を図っている。

博士課程においては、看護学の発展・進化及び看護のさらなる質向上を目指し研究マインドを持って看護の実践現場と連携を図りながら、大学での看護学の基礎教育に係わることができる研究・教育者の育成を図っている。

看護学研究科においては、今後も医療保健に対する社会・時代のニーズに実践的に対応できる高度実践看護師及び高度実践助産師を育成するため教育環境(カリキュラム、教員の質、施設設備等)の一層の充実に努めるとともに、国立病院機構東京医療センター・災害医療センター等を主たる実習施設として、引き続き国立病院機構との連携・協力を一層強化しつつ教育・研究を推進していく。

〔助産学専攻科〕

助産学専攻科においては、近年、医療の発達とともに、高齢出産や合併症を伴う女性が妊娠・出産できるようになり、一方で助産所等での自然な出産を望む女性も増え、多様なニーズに対応できる助産師が求められている現状を踏まえ、周産期医療に対する高度な専門知識を持ち、保健・医療チームと連携しながら、女性やその家族を心身ともに支える助産師の育成を図っている。

### 3) 教育課程・学習成果

本学の理念・目的に基づき、医療分野において特色ある教育研究を実践することで時代の求める高い専門性及び豊かな人間性と幅広い教養を備え、これからの社会が抱える様々な課題に対して、新しい視点から総合的に対応し解決できる人材を育成するため「教育課程編成・実施の方針」に基づき、授業科目を適切に開設し教育課程を体系的に編成するとともに、知識の展開力を重視した教育、学生の主体性を尊重する教育を実施している。また学習意欲を高めるために適切な履修指導を実施している。

具体的な取り組みにおいては、質の高い医療人に必要とされる豊かな人間性を育み、様々な角度から物事を見て、多様な現場で実践的な力を培う「教養の力」を身に付け、健全な倫理観を持ち「知識・技術・心」を兼ね備えた医療専門職の育成を目指し、次のとおり教育に取り組んでいる。

- a) 学士課程においては、臨床現場で相手の気持ちを理解し思いやりと誠意を持って接することができる、寛容で温かみのある人間性、生命を尊重する心を養うため、科目区分を「いのち・人間(心理学、哲学、文学、生命倫理学等を含む)」「社会科学(経済学、社会学、法学、国際関係論等を含む)」等の教養を重視した区分とするとともに、各種外国語教育や海外研修等国際感覚を養うプログラムを編成し、グローバル化が進む医療現場で必要とされる異文化理解や語学力、コミュニケーション能力を修得させる。
- b) 上記の教養の力を基盤に「チーム医療」の充実という時代の要請に応えるため「医療のコラボレーション教育」を導入し、医療現場でチームケアを実践し、他の専門職と協調して優れたチーム医療を実践できる力を修得させる。
- c) また課題解決型教育を積極的に推進し、社会が抱える多様な課題に主体的に対処できる力を修得させる。このため授業においては学生が主体的に学習するアクティブ・ラーニングを積極的に行うとともに、ICTの利活用を積極的に推進し、学生の能動的な学習を促すための工夫に努めている。
- d) 修士課程、博士課程においては、科学技術に基づく正確な医療保健の学問的教育・研究及び臨床活動を通じて、学際的・国際的視点から医療保健学を伝授し、臨床現場における卓越した実践能力及び研究・教育・管理能力を有する高度専門職業人の育成のため、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、授業科目を適切に開設し教育課程を体系的に編成するとともに、教育方法を適切に実施している。
- e) 本学の学生は医療専門職として自立するため各種国家試験等に合格することが求められており適切な学習支援に努めている。

#### 〔教育課程の編成〕

学士課程のうち、看護、医療栄養、医療情報の3学科からなる医療保健学部では、教育課程を3分野に分けて編成し、3学科共通科目として「いのち・人間の教育」「医療のコラボレーション教育」の2分野、学科それぞれの専門性に基づく独自科目を配置する「専門職の教育」の1分野がある。医療保健学部3学科共通科目は、医療保健の専門家としての人間性を涵養し、チーム医療で協働する力を養うことを目指して科目を配置している。

学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るため、医療・福祉・健康分野への興味・関心を持たせることを主眼に、医療保健学部では、看護・医療栄養・医療情報各学科において1年次から3年次までの各学年

必修の共通科目として「キャリア教育」(配当年次1～3年次生)及び「協働実践演習」(配当年次4年次生)を4年間で系統的かつ連続性を持って行っている。

具体的には、1年次の「キャリア教育」においては、「学生時代を有意義に過ごすための基本的な考え方や知識」「社会で長期的に成長するための素地となる能力を身に付ける。」ことを学修する(例：国語力・文章力及び計算力トレーニング、看護・医療栄養・医療情報各学科の専門性を知り、チーム医療ができる専門職を目指す上での互いの学科を知る等)。また、看護・医療栄養・医療情報各学科の4年次生が合同(3学科混成クラス)で実施する「協働実践演習」においては、患者への生活支援等に関するテーマに基づき、各学科の学生がそれぞれの立場から患者支援等に関する認識や情報を共有し意見交換を行いながら課題に取り組んでいる。この協働を通じて、各自の役割を認識させることでチーム医療人の育成を図ることとしている。さらに、医療・ヘルスケア産業の現場において実務の一端を経験することを通じて職業選択の幅を広げるとともに個々の学生のキャリアアップを図るため、企業実習等のインターンシップを積極的に実施している。

(医療保健学部看護学科)

看護学科の教育課程は、医療保健学部全学科共通科目としての分類にあたる「いのち・人間の教育」「医療のコラボレーション教育」の他に、看護学科独自の分類である「専門職の教育」がある。平成27年度入学生からは「専門職の教育」分類を中心にカリキュラム改正を行い、学生の動機づけを継続的に高め、確かな看護の知識と技術を身に付けられるよう体系化している。それに伴い「専門職の教育」分類は看護の学びを支える<専門支持>科目、あらゆる看護実践のコアになる能力を養う<専門基幹>科目、対象の発達段階や病期、場に応じた看護を追及する<専門展開>科目、これらの学びを統合する<実践統合>科目の構成としている。

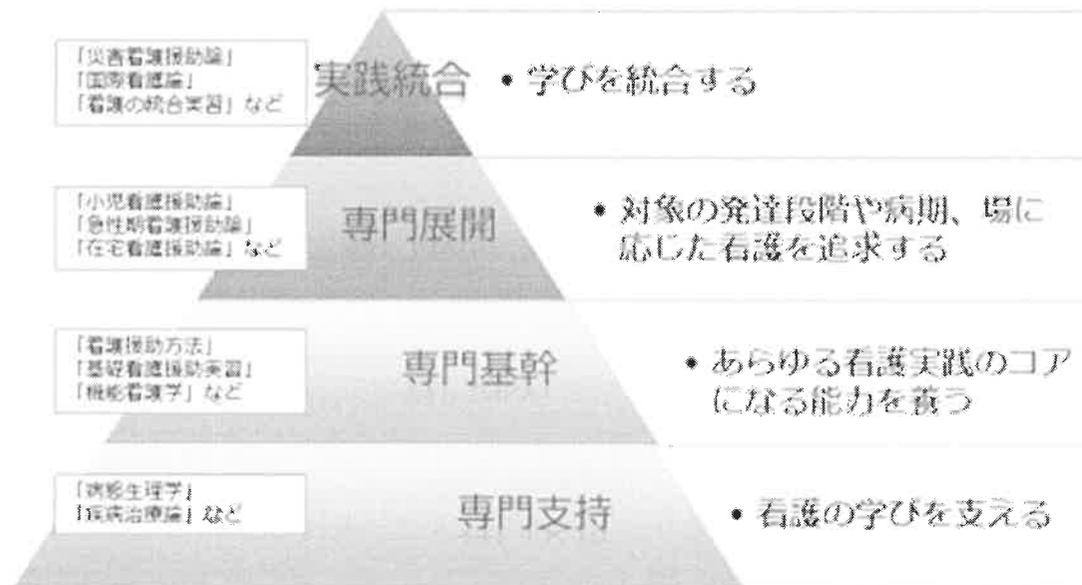


図 4-1 医療保健学部看護学科カリキュラムの特徴

「専門職の教育」は、入学間もない1年次前期から開講しており、4年間を通じて看護学を学べるようになっている。また、実習科目も1年次から4年次まで各年次に開講されており、学生の学修の進度に応じて理論と実践が統合しやすいよう配置されている。

新カリキュラムでは、全学年に配置している実習科目のほか、学外での演習による演習科目を新設し、学生が臨地実習先と学内と往還する学修により個々の学びを深化、発展させることをねらっている。

看護学科の特徴的な科目の多くは＜専門基幹科目＞に集中しており、以下7つの能力育成をねらっている。

- a) 看護専門職として連携、協働する力の育成
- b) 医療専門職として必要な基礎的能力である、基本的読解能力、論理的表現能力の強化
- c) 看護専門職としての倫理的態度を醸成し、質の高い看護を行うことができる能力の育成
- d) 看護専門職として必要な基礎的知識の獲得
- e) 看護専門職として自らの実践を自己点検、評価する能力の育成
- f) 看護専門職として幅広く健康を捉え、全体を俯瞰して方針決定する能力の育成
- g) 現在の医療の状況に即した看護実践に必要な思考過程を展開する能力の育成

看護師・保健師の国家試験受験資格、養護教諭1種の資格取得に必要な科目は、同時間重複開講をなくし、資格取得に必要な科目の履修が可能になるよう時間割を組んでいる。

また、AO入試、推薦入試に合格した入学予定者に対しては、全学で行う「入学前教育」に加え、学科独自の「入学前教育」を実施している。実際の授業参加やノートテイキングの体験を通して、高校から大学への円滑な移行を促し、学修の動機づけを図っている。

(医療保健学部医療栄養学科)

医療栄養学科では、医療現場において、これから管理栄養士や栄養士の役割がますます重要になるとの認識の下に、医療分野の各専門家と連携し「チーム医療」の一員として

医療に参画できる管理栄養士の養成を目指している。また人間としても調和のとれた人材の育成を目指している。したがって、管理栄養士としての基礎的・基本的な知識の修得を徹底するとともに、個々の能力を生かしつつ、人々が協働

し共に生きてゆく社会の実現に貢献できるような人材を養成することを教育目標としている。

「専門職の教育分野」では、管理栄養士に必要な専門的な知識・実践能力を養うために、専門科目を「専門基礎分野」「専門応用分野」に分け、1年次から4年次まで順序に沿った教育を実施している。「専門基礎分野」への足掛かりとして、1・2年次には「いのち・人間の教育分野」及び「医療のコラボレーション分野」に配置された基礎的な科目の連続性や順序性を考慮しながら、3・4年次には「専門基礎分野」の知識を活用し「専門応用分野」の科目を学び、より実践的な学習を行えるように科目を配置している。例えば、1年次に「自然科学」や「体の仕組みと働き」等基礎的な知識を学んだ後、2年次に「生化学」や「病理学」等管理栄養士に必要な専門的知識を養い、3年次に「臨床栄養学」等の専門的知識を必須とする実践的な学問を横断的に学べるようにしている。また、専門的科目を学ぶ際には学生の理解度をより深められるよう、関連科目間の講義、実験、実習、演習をできるだけ同時期に組み合わせ開講するようにしている。

このほか、食品衛生管理者、食品衛生監視員(任用資格)、フードスペシャリスト(認定資格)及び栄養教諭一種教員免許状が取得できるように所定の科目を配置している。必修及び選択科目については、専門分野を修得するために必須となる基礎的な科目及び栄養士資格取得に必須の専門科目を必修科目としている。他の資格取得に関連する専門科目は資格ごとに規定されているため、希望する学生が適切に選択できるよう選択科目とし、資格に応じて必要な科目は「履修案内」の科目履修条件において明示している。また、4年次においては卒業後の進路を見据え「病態生化学」「臨床検査学」「臨床栄養実践演習」等の選択科目を履修できるようにしている。これらの学習を体系的に進めることができるよう履修系統図を作成し、各年度のガイダンス等で指導している。これまでの教育成果を振り返ると、特に1年次の基礎科目等において個々人の能力のバラツキが多く見られることから、授業によってはできるだけ平易な説明を行いながら、基礎学力の確認と充実に心がけている。また入学時に高校レベルの化学、数学の試験を行って学力を確認し、必要に応じて選択科目の「化学Ⅰ」「基礎数学」、導入教育として開講する「リメディアル化学」等の履修を勧めている。

(医療保健学部医療情報学科)

医療情報学科では、医療保健学部の共通の教育分野である「いのち・人間の教育分野」

及び「医療のコラボレーション教育分野」は、学士としての教養を身に付け、医療専門職としての自立を目指すための重要な教育分野として捉えており、学生自身が自らの興味・関心に基づく意思を持って学べるよう、可能な限り自由選択科目とし、かつ就職等の学生生活を考慮して4年間を通して学習できるように配置している。

「専門職の教育」においては、医療情報分野の卒業生に求められる知識や技術が多様化していることに対応できるよう、医療情報に限定せず情報処理系の技術と知識を学ぶ「情報系科目群」、病気の診断法、治療法や検査法等の臨床医学や診療報酬制度をはじめとする医療政策等の知識を学ぶ「医療系科目群」、電子カルテシステムや診療データ分析等医療と情報処理の知識を学ぶ「統合系科目群」の3科目群に整理した。特に、「統合系科目群」においては、医療と情報を融合させ医療データを用いて情報処理演習を行う等医療における情報の活用を学べるように教育課程を構成した。

3つの科目群は基礎的から専門的または応用的へと授業科目を体系的に配置し、1、2年次では3つの科目群とも必修科目とし医療情報の専門家としての基礎学力を付け、3年次からは学生の興味に合わせて「医療系科目群」または「情報系科目群」のどちらかに力を入れて学習できるように選択科目を多く配置するように教育課程を構成している。

1、2年次の基礎的な学修では「情報ワークショップⅠ」及び「Ⅱ」や「情報基礎実験Ⅰ」及び「Ⅱ」等の科目を配置し、パソコンの組み立てやネットワークの実験等を通じて座学の理論を目で見て、体験して確認できるように教育課程を構成している。3年次では高度な専門性を学ぶため択一選択科目を設置し、情報系科目群では「情報応用演習Ⅰ」及び「Ⅱ」において電子カルテシステム等の開発体験を、医療系科目群では「応用国際疾病分類法演習Ⅰ」及び「Ⅱ」において診療情報の高度なコーディング技術を学修するように教育課程を構成している。

(東が丘・立川看護学部)

東が丘・立川看護学部においては、教育理念に基づき自律性を持ち、高度な看護実践ができる看護職の育成のため「看護実践能力」「自己啓発能力」「キャリア開発能力」を中核能力と捉え、それぞれの能力の醸成に必要な科目を、中核能力への到達の順序性を考慮して配置している(図4-2参照)。

具体的には、各授業科目を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」「統合分野」の4分野に分けている。「基礎分野」

及び「専門基礎分野」は「専門分野」の学習を深めるための基礎となる科目群で構成しており、主として1・2年次に配置している。例えば、1年前期に「自然科学の基礎」として、数学・物理学・化学・生物学の基礎を復習することで、学生の入学試験の受験科目の違いによる理数系の知識のバラツキを軽減することができ、「解剖生理学」や「生化学」等の学習が深められることにつながる。

なお、学修する「基礎分野」「専門基礎分野」のすべての単位を取得することが3年次への進級要件になっている。「専門分野」は、「基礎看護学」「基礎看護技術学」「臨床実践看護学」の3つのまとまりからなり、その中で「基礎看護学」「基礎看護技術学」は、主に1年次に取得することになっている。「統合分野」は、「在宅看護学」「地域看護学」「研究」「看護マネジメント」「キャリア開発」の5つのまとまりから構成されている。

また、医療現場でチーム医療の中心的な存在となり、コーディネータ役を果たせる看護師に必要となる、チーム医療やスキルミックスの概念を理解し、その実現に向けて積極的に関与できるよう「臨床検査学演習」「臨床栄養学演習」「臨床薬理学演習」「チーム医療論」「疾病予防看護学」等の科目を設置し講義と学内演習を組み合わせた教育を実施している。

そのほかにも、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自律を図るため、「自己啓発能力」「キャリア開発能力」を育成するための科目を1年次から4年次までに配置し教育している。具体的には「政策医療論」「看護研究の基礎」「看護職とキャリア形成」「NP論」等の科目を設置している。4年次の看護学統合実習では、卒業後リアリティショックに陥らないように、交代勤務や複数患者受持ちを取り入れ、臨床現場に近い実習を行っている。医療専門職として自己の特質を知り、自らのキャリアを自らの意思で築き、生涯にわたって自己研鑽し、成長発達していくための能力を修得することができるよう、教育内容の充実を図っている。また、災害看護学コースでは「災害看護学実習」を必修科目として配置し、コースの特徴を生かした教育をしている。

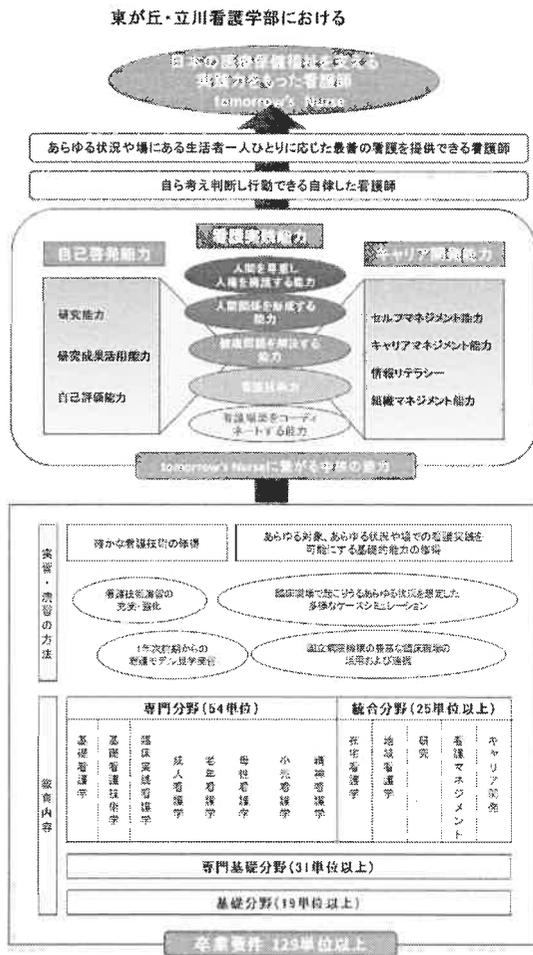


図 4-2 東が丘・立川看護学部における教育の特徴

(大学院医療保健学研究科の取り組み)

#### A. 修士課程

修士課程1年次はコースワークが主で、2年次は修士論文のための研究(リサーチワーク)が中心となる。しかし、研究計画書は1年次の秋に提出となるため、研究テーマは入学した早い段階で担当教員と決定することとなり、コースワークプログラムと並行して個別に研究活動を実施している。領域別の教育方針と内容は次のとおりである。

##### 1) 看護マネジメント学領域

- ・「看護マネジメント学特論Ⅰ【人材育成】」及び「看護マネジメント学特論Ⅲ【人材活用】」においては、院生の実践経験を最大限活用し理論理解の上に立った具体的問題解決スキルの学修を支援するため、ケースメソッド法を採用し典型的な事例における課題解決演習を実施している。「看護マネジメント学特論Ⅰ」については専門職教育においてシステム設計並びに評価を実践している講師を招聘し、最新の現状理解を図るとともに、理論を活用し実践を改善する方法が学修されるよう工夫している。
- ・「看護マネジメント学特論Ⅱ【看護情報のマネジメント】」においては、質的情報のマネジメントを学ぶことに主眼を置き、質的研究方法、インタビュー調査法について講義・演習により学んでいる。受講生がお互いにインタビューを行い、分析、発表を行う演習も行っている。
- ・「看護マネジメント学特論Ⅳ【質保証、リスクマネジメント、クリティカルパス論】」においては、質を支える構造として労務管理とその後ろ盾としての労働政策、プロセスを担保するために重要となる倫理課題とその対処に重点を置き、講義とディスカッションを組み合わせながら理解を深めた上で、質管理の具体的な方法について総合討論を行っている。また、病院の質管理のみならず、様々な場において質管理を考えるため、外来、ケア施設、ターミナルケアにおける質管理についての論文講読も行っている。
- ・「ケアマネジメント特論」においては、特に国際看護及び病院経営の視点から対象への個別ケアをマネジメントする方法と課題について事例とディスカッションを通して授業を展開している。
- ・「組織の経済学」と「看護政策論」においては、平成29年度は隔年開講のうち「組織の経済学」を開講し、原書講読と実践事例のプレゼンテーションに基づくディスカッションを行っている。

- ・「精神保健学」においては、職場におけるメンタルヘルスマネジメントをテーマとして、教科書の輪読を行っており、教科書は最先端の研究から対策の実践までを取り扱ったものにし、職場におけるソーシャルキャピタルやバーンアウト等、履修生が修士論文に取り組む上で活用できそうな内容を多く扱っている。またリエゾン看護師による講義も取り入れ、より実践的なテーマでディスカッションできるよう工夫している。
- ・「研究演習Ⅰ」については、入学初期の段階で研究の初学者であると同時に看護現場での実践課題を担っている院生が、研究に適したテーマを探索しやすくなることをねらって、院生自身の関心課題を提示するよう指導するとともに、指導教員が日頃実施している研究のテーマを複数提示し、これと同時期に文献のクリティーク演習を行うこととしている。この過程を活かして指導教員を決定し、前期終了時点の8月に研究計画の発表会を実施している。
- ・「研究演習Ⅱ」については、全コース共通で行う中間報告会に加えて、8月に研究進捗報告会を設け、論文作成に向けた方向性や進捗の確認・指導を行っている。提出後の論文については、学会発表にとどまらず原著化を促進させるため学内紀要へ投稿する仕組みを整えている。

## 2) 看護実践開発学領域

- ・「看護実践開発学特論Ⅰ」では、院生のこれまでの実践事例を基に、看護理論、各種援助方法、プログラム研究の批判的吟味、評価方法に関する研究論文の批判的吟味等を通じて、今後の課題を明確にし、受講者が社会人であることを考慮し、課題準備の時間の確保に努め、授業内で十分なディスカッションができるように工夫している。
- ・「看護実践開発学特論Ⅱ」では、複数提示された探求テーマから院生の関心のテーマを選択させ、ケアのニーズ探求を試み、その結果から、課題準備時間の不足が、課題となったため、平成29年度は授業時間内に十分な議論に充てられるよう、事前資料作成を充実させるためのガイダンス資料配布、ガイダンスは4月に行うことで講義の狙いを受講生が明確に理解できること、授業準備時間の確保を試みている。また、質問を事前に受けることで当日の授業では充実した議論につながっている。
- ・「看護実践開発学特論Ⅲ」では、7名の教員が担当し、人生の様々な時点における健康課題とその支援の理解、及び地域社会を対象として働きかけることを考える授業展開を行っている。7名の教員でテーマと共に、学生に課す課題についても事前に共有し、科目として統合した学びが得られるように配慮している。地域保健に関わるデータ開示が多く

なされているため、データを用いて地域を理解する演習も取り入れている。

- ・「看護実践研究方法論」では、自分が目指す看護研究を行うためにはどのような研究方法論を活用するとよいのか、グループワーク、グループディスカッション、論文等を用いて学修できるようにしている。具体的には、「なぜ私たちは研究するのか？」をグループディスカッションし、その結果をKJ法を用いてまとめる作業を行っている。
- ・「看護学教育指導論」では教育の専門家による講義を通して、教育に関する基本概念や学習者に関する最新の知見を提供すると共に、受講生の経験に照らした成人学習理論に関するプレゼンテーション演習を通して、実践現場での教育指導のあり方について考えられるようにしている。

### 3) 助産学領域

- ・「臨床助産学演習」においては、臨床における助産やケアを探究するため、助産院において助産管理、健康診査や超音波診断検査等の助産ケアの専門技術の修得を図り、また、医療機器メーカーの工場見学を通して機器の製造過程等を学び、及び医療安全管理に活かす学びにつなげている。
- ・「助産学教育演習」においては、指導教員が行う講演や講義等に院生が同行して、授業・講義計画の立案・実施に当たっている。
- ・「助産学特論」においては、助産学の専門教育として参加型・グループワーク・プレゼンテーションを中心とした協働(共同)学修を行っている。
- ・「助産学教育特論」及び「助産学教育演習」においては、出産準備教育(母親学級)における教育指導として演習施設に出向き、母親学級の企画・運営を学修する。また、学内においてリハーサルを行い体験演習を実施した後、臨床指導者及び臨床の管理者として受け入れている助産演習について教育体験を通しながら再考している。分娩介助実習の引率をティーチングアシスタントとして担当の教員とともに赴き、学生の教育について探求している。
- ・「研究演習」においては、臨床課題に取り組み、文献検討、研究計画書の作成を行っている。この学修訓練を経て修士論文のリサーチ・クエスチョンを明らかにしており、段階的に修士論文に取り組む工夫を行っている。

### 4) 感染制御学領域、周手術医療安全学領域及び滅菌供給管理学領域

- ・「感染制御学特論Ⅰ」においては、器材の洗浄・消毒・滅菌学、院内環境整備に関するファシリティマネジメント学、手指衛生学、手術部位感染防止学、個人防護具学、歯科領域の感染制御等に分かれており、それらに加えて演習を実施している。近年の滅菌法は、高圧蒸気滅菌から低温滅菌法が臨床現場で多く使用されるようになったため、酸化エチレンガス滅菌、過酸化水素ガスプラズマ滅菌等を中心に学び、滅菌のバリデーション等の滅菌保証の基本的概念について履修できる体制としている。
- ・「感染制御学特論Ⅱ」では、臨床微生物検査学として重要な基礎知識を身に付けるとともに、微生物実験演習を取り入れている。修士課程の研究において微生物を使用した実験を行うことが多いため、それらを安全に取り扱うための技能を身に付けることを第一目標としている。
- ・「感染制御マネジメント学特論」では、専門職としての医療従事者に必要な諸概念及び感染制御実践上における各種の課題について探求している。現実の感染制御マネジメントを学ぶため、急性期病院だけではなく老健施設等を訪れ、実際と課題を探求し、頻発する自然災害被災地における感染制御の重要性を共有しながら知見を深めていく。感染制御においては、各自が抱えている臨床での課題を可視化すべく実験的取り組みが研究の主体となる。院生は各担当教員の下、実験計画を立案し指導の下実験に着手し手技を学ぶ。また、定期的に研究進捗を発表することで、研究内容に関する指導はもとより、プレゼンテーション能力を養う機会としている。

#### 5) 医療栄養学領域

- ・「総合人間栄養学特論」は、2人の教員によるオムニバス授業をそれぞれの専門的な立場から授業を行い、栄養を専門としない院生にも興味を持っていただくよう臨床現場に役立つと思われる臨床栄養関連の研究の内容に焦点を絞って授業を行っている。  
また、摂食嚥下のメカニズムを理解し、食事の形態との関連を深く学んでいただけるよう嚥下食を使った実習も行っている。
- ・「臨床栄養学特論」「ライフステージ栄養学特論」「公衆栄養学特論」等の専門科目では英語の論文を教材にして、論文の組み立て方や解析方法・まとめ方等、研究論文の P E C O (Patient, Exposure または Intervention, Comparison、Outcome) についての授業を行っている。臨床栄養学特論

では、臨床現場において栄養管理のリーダーとして活躍できる人材の養成のために、疾病及び栄養障害に至った病態を理解できること、科学的根拠を下にした適切な栄養管理を提案できること、チーム医療において栄養管理の専門性を十分に発揮できる知識を修得できること、を達成目標としている。また、病態ごとに栄養管理の基本的理論を修得させ、適正な栄養管理法について実践体系を構築し理論展開を図ることとしており、臨床現場における栄養管理を多角的な視点を持ちながら、多職種との連携を活用した栄養介入により解決する技術を身に付けるようにしている。

- ・「公衆栄養学特論」(2年次・選択科目)では、栄養疫学の研究デザインの基礎的事項を復習しつつ、さらなる理解を深めることを重視した授業展開している。最新の栄養疫学のエビデンス構築に関わる英文論文を共に読みながら、論文読解のポイントや栄養疫学研究を読み解く際の注意事項を栄養疫学的、また、統計学的な視点をもとに教授している。また、実践的な研究成果の記述能力や発表能力も身に付けることができるよう、院生の積極的発言や発表能力の向上につながる課題等を設けている。
- ・「生体防御機能論」では、進化医学の視点や感染・免疫からの様々な疾患の講義に加えて、受講者の実務を行う中で抱えている疑問に対し生体防御の面からの解説を実施している。

#### 6) 医療保健情報学領域

- ・「サーベイランス特論」及び「疫学・保健統計論」においては、タブレットPCを用いた講義を行い、因果推論における抽象的な概念を直感的に理解できるよう図や事例を用いた講義を心がけている。あわせて、講義で得た因果推論の理論を実践に結びつけられるよう、受講院生には統計解析ソフトJMPを用いてサンプルデータを分析させる演習を実施している。事後学習を支援する資料として、これまでの講義内容を基に作成したテキストを参考図書に加え講義に活用している。
- ・「医療情報テクノロジー特論」においては、秘密分散暗号方式等医療分野に必要な不可欠になる最新技術もやさしく解説し、演習問題をディスカッション形式で進めることで理解を深めている。また、受講生の現場での実例を下にフリーディスカッションを行っている。
- ・「安全管理情報学」においては、実際に発生した事件を題材にすることで、身近な具体的問題としてパスワードや暗号化による情報の安全管理について考え、ディスカッションしている。

## B. 博士課程

博士課程においては、主に研究活動がメインである。コースワークは、「特別研究Ⅰ」では研究テーマの設定・研究計画の立案等、研究活動をサポートする科目として、「特別研究Ⅱ」では研究の進め方・実験等の方法・実験等の結果の検討・研究結果のまとめ・学会誌に論文投稿・博士論文の書き方等を実施、「特別研究Ⅲ」では主論文の研究テーマの絞込み・実験等の実施・実験等の結果の整理検討・補充実験等の指導を行っている。

### (大学院看護学研究科の取り組み)

#### A. 修士課程

修士課程においては、教育理念・目的に基づき「高度化・先進化・複雑化する医療保健を効果的、効率的に円滑に進めていくためのタスクシフト、タスクシェアリング、スキルミックスに対応できる看護師及び助産師の養成に取り組むとともに、国立病院機構東京医療センター、災害医療センター、東京病院等と協働して、救急医療やリスクの高い患者を対象にしたクリティカル領域で「特定行為」も実施できる、より高度な実践能力を備えた看護師の育成、及び産科医療を支えると同時に「性と生殖のキーパーソン」としての役割を果たすことができる高度な専門技術能力も備えた助産師の育成に取り組んでいる。

保健師助産師看護師法の一部改正(27.10.1施行)及び「特定行為研修省令」の

公布(27.3.13)・施行(27.10.1)に伴い、看護学研究科看護学専攻高度実践看護コースにおいては、平成27年10月1日付で「特定行為に係る看護師の研修制度」の指定研修機関として厚生労働大臣から認定を受けた。

このことにより、高度実践看護コースにおいては、特定行為研修の実施を統括管理するため、研究科長をはじめとする医師等9名をもって構成する特定行為研修管理委員会を設置し、既にコースを修了したものに対し、特定行為研修に関する事項の審議を行い、特定行為研修の免除認定を行い修了証の交付を行った。また、平成28年4月からは特定行為研修指定研修機関として指定後初の新生を受け入れ、修了認定を行った。平成30年3月末までの修了認定者は135名となっている。

なお、看護学の発展・進化及び看護の更なる質向上を目指すためには研究マインドを持って看護学の基礎教育に係わる

ことができる人材の育成が喫緊の課題であることから、平成 26 年度から新たに、修士課程に看護科学コース及び博士課程に看護学専攻を設置し、看護の実践現場と連携を図りながら、大学での看護学教育に関わることができる教育者の育成を行っている。

また、看護学研究科においては、医療保健に対する社会・時代のニーズに実践的に対応できる高度実践看護師及び高度実践助産師を育成するため、国立病院機構東京医療センター及び災害医療センター等を主たる実習施設として連携・協力を強化し、教育環境(カリキュラム、教員の質、施設設備等)の充実に努めている。

#### 1) 高度実践看護コース

- ・高度実践看護コースでは「臨床の現場(主としてクリティカル領域)での多様な状況に対応するために、チーム医療として、患者の「いのち」の一番近くで、高度な専門知識を活用した総合的な判断により、医療的介入にも対応可能な実践ができる、自律した看護師」の育成を目指している。クリティカル領域における高度実践看護師には、救急患者、周術期患者、ハイリスク患者を対象に、安心・安全な医療を医師との連携・協働の下に適時に効果的に提供できる能力が求められる。そのために、クリティカル領域における高度な看護実践能力として「クリティカル領域における看護実践能力」「状況を総合的に判断(診察・包括的健康アセスメント)できる能力」「状況に対応した治療を実践できる能力」が第一義に求められる。これらの実践を行うにあたり、患者の安心・安全を常に考え、診療看護師・特定看護師としての能力の限界を認識する「倫理的意思決定能力」「医療従事者との協働・ネットワーク推進能力」が求められる。さらに、高度看護実践者として看護職の教育等にリーダーシップを発揮することができる「トップマネジメント能力」「研究開発能力」が必要である(図 4-3 参照)。
- ・教育内容としては、高度実践看護師の役割・機能を認識し専門職としての倫理観を基盤に、医療従事者と協働の下に健康状態を判断し、その対処が実践できる内容、教育的・経営的な観点からのトップマネジメントに関する内容、自己の実践に関する課題を追究し新たな知を創出する研究開発に関する内容、診療看護師(NP)に関する国際的な見識を深めるために必要な能力等を養う内容で構成している。
- ・臨床現場で患者に医療を提供するためには、高度実践看護師の役割と実践内容、人体構造と機能→疾病・診察・診断・フィジカルアセスメント→臨床推論→治療(薬剤治療ほか)の教育内容が必要であり、学習者の理解を系統立てて

構築するために、学習の順序性にも配慮している。また、病院実習ではクリティカル領域で必要とされるアセスメント・検査・治療の方法を修得し多様な医療ニーズに対応できる実践能力を養うため、医師臨床研修医制度に基づく初期臨床研修(救命救急センター)のプログラムを活用し実施している。

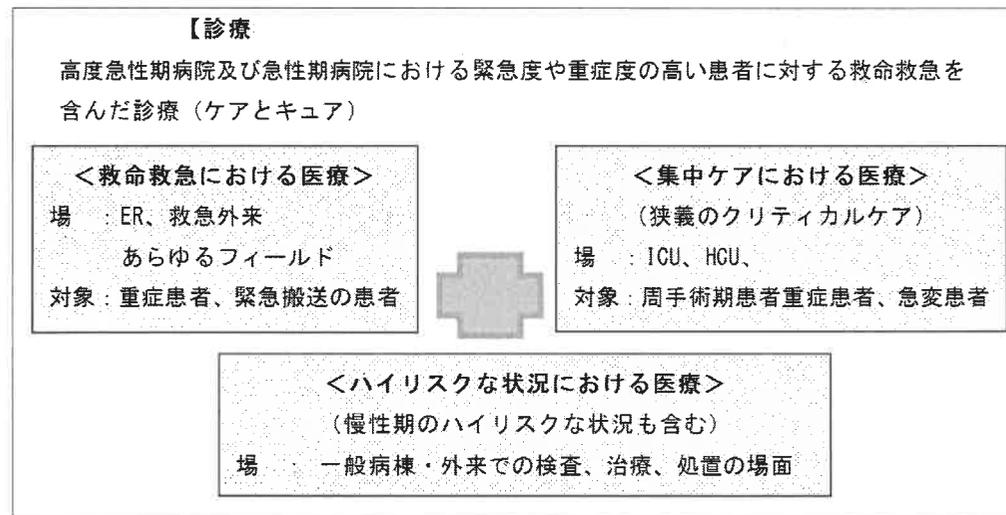


図 4-3 【診療看護師(NP)が活躍するクリティカル領域の考え方】

- ・高度実践看護コースのカリキュラムは、指定行為に係る指定研修機関として、厚生労働大臣より21区分の特定行為全てが認められている。なお、本学における特定行為研修は、大学院の課程として実施されるものであり、その目標、内容、時間数、方法及び評価は、医政発0317第1号「保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令の施行等について」に基づいている。

## 2) 高度実践助産コース

- ・高度実践助産コースにおいては、21世紀の助産師の養成教育を目指し、研究マインド、研究手法の基本を修得し、エビデンスに基づく助産実践 (Evidence Based Practice in Midwifery : E B P M) の展開ができる能力を備えた助産師の養成及びウィメンズヘルス般にわたる幅広い分野を自律的に支援できる助産師の養成を図るとともに、現場における継続教育を担える助産師の育成、管理者・指導者としての基本的なスキルを備えた助産師を育成するための教育課程を編成している。妊産褥婦・胎児・新生児の正常な状態の判断と対象のニーズに沿ったケア、これらを自律して行うためには助産診断力と助産診断技術力の強化が必要であり、助産臨床推論力の強化、超音波検査法の修得と評価能力の強化、産科危機的状況下では医師と協力し適切に対応できる緊急時の実践能力の強化を図っている。また、妊娠・出産を医療の視点で管理する医学モデルに対して女性の産む力を尊重した非介入的な助産モデルにおける助産実践力を高めるため「地域助産活動論」「助産診断技術学特論」において、東洋医学、助産の代替ケア、様々な出産スタイルに対応できる助産ケアを実践できる能力を育成している。
- ・「助産学基礎実習」「助産実践力開発実習」においては、助産師免許取得に必要な基礎的知識や技術の習得を段階的に図っている。また「助産実践力発展実習」ではハイリスク実習を行い、ハイリスクな状態にある妊婦や新生児・乳児を持つ親へのケアや支援、施設内外の他職種との連携・協働できる実践力と調整力を育成している。会陰縫合については学内で講義・演習を行った後、実習施設で医師の指導の下に見学実習を行っている。「地域助産学実習」では、地域において助産院が医療システムの中で果たす役割を地域母子保健、地域連携医療の観点から学ぶとともに、女性のニーズに応じて自然な出産 (Women-centered care) を実現するために必要な助産技術、女性と家族に対する支援、正常範囲を見極め医療連携する助産診断能力を育成している。
- ・現状の医療システムを変革できる能力を育成するためには、E B P Mを実行できる力の育成、助産実践の現状を分析できる研究能力、得られたエビデンスを導入し医療現場を変革できる能力が重要である。そのため「E B P M探究論」では、エビデンスの必要性、エビデンスを探す力、つくる力、使う力の修得を支援し「研究特論」では助産学研究の基礎を教授している。これらを踏まえた上で、各自の研究テーマを発展させ「課題研究」へとつなげ研究論文を作成するための研究指導を行っている。コースの他の講義科目でも医療現場で慣例化されている助産実践・ケアに疑

問を持ち、それを意識化し言語化できる力を養っている。さらに現場の問題を明確にした上で、それを解決できる力、そして得られたエビデンスを医療現場に導入するための経済的・人的・時間的資源の活用等について学べるような教育方法を用いて講義・演習を行っている。

- ・これからの助産師には新たな挑戦への勇気や経営的な視点、またチーム医療を推進するマネジメント能力等幅広い能力が求められている。さらに後続く助産師を教育し、エビデンスに基づいて現状を変革していくためには、助産師個々人がリーダーシップを発揮することが必要である。そのため、コースの科目では一斉教授法だけではなく、グループ学習法や事例やテーマについての討論等、リーダーシップに必要な力を育成するための方法を用いて授業を進めている。

### 3) 看護科学コース

看護科学コースにおいては、看護学の発展・進化及び看護の質向上に寄与することができる研究能力及び教育能力、高度実践現場における看護マネジメント能力の養成を主眼としており、看護基礎教育において看護の対象であるヒト、人、人間を理解するために必須とされる看護の基盤となる学問領域に関する教育研究能力を持った人材を育成するため、「看護基盤科学」「臨床看護学」及び「応用看護学」領域に関する教育課程を編成している。看護学を科学的な視点から探究することにより、エビデンスを蓄積しそれらのエビデンスを看護実践にまで発展させることができる資質 (Evidence-Based-Nursing) を涵養し、社会のニーズ、時代のニーズに的確に対応できる教育研究能力を持った人材を育成している。具体的には、看護基礎教育において、各専門領域の教育(講義・演習・臨地実習指導)ができる教育研究能力、看護の対象を理解するための基盤となる学問領域(看護基盤科学)に関する教育研究能力、看護科学のスキルをベースに地域社会の保健ニーズに対応できる実践的な教育研究能力という3つの能力の育成に努めている。

### B. 博士課程

博士課程においては、看護学の発展・進化及び看護の質向上に寄与することができる研究能力及び教育能力の養成を主眼としており、看護の対象であるヒト、人、人間を科学的に捉え、その発達段階に応じた看護学の各専門領域に関する研究教育能力を持った人材を育成するための「成育看護学領域」、看護科学をベースに地域社会の保健ニーズに柔軟に対応できる研究教育能力を持った人材を育成するための「地域環境保健学領域」に関する教育課程を編成している。具体的

には、ア) 看護対象であるヒト・人・人間を科学的な視点から捉えその発達段階に応じた各専門領域における課題解決に向けた研究教育能力、イ) 看護科学をベースに地域社会の保健ニーズに対応できる実践的な研究教育能力という2つの能力の育成に努めている。

#### (助産学専攻科)

近年、わが国では、医療の発達とともに高齢出産や合併症を伴う女性が妊娠・出産できるようになりハイリスク妊娠が増加している。一方、助産所等での“自然な出産”を望む女性も増えており、多様なニーズに対応できる助産師が求められている。助産学専攻科においては、社会に求められる質の高い専門性と、真摯に生命と向き合い慈しむ心を持った医療人の育成を目指し、助産学の発展に寄与する高い志を持つ人材の育成に努めており、周産期にある女性や家族(パートナー、新生児、乳幼児含む)、生活の場である地域社会を対象として、人間性を重視したケアを実践できる助産師の育成を目指している。特に、健康の維持増進並びに健康問題を解決するために必要な知識と技術を修得し、問題解決能力、自己決定を支える力、判断力、実践力を基盤に対象者の健康の向上に貢献する助産師の育成を目標としている。

また、高度な科学的思考力・判断力・創造性を総合的に培い、チーム医療を推進及び医師と協働できる助産師の育成、自律性のある助産活動を実践できる基礎的な能力を育成すること、さらに生活文化を知る意味でも島嶼医療に触れることから助産師として求められることを自らが考え、自己理解を深めるのみならず、他者と誠実に向き合っていることが出来る豊かな人間性の育成を目指している。

### 青葉学園幼稚園

青葉学園幼稚園の園児数は、定員360人に対し平成29年度末には358名となっており、地域の方々には、好評を得ております。

平成29年11月に行った幼稚園の願書受付には、応募枠125名に235名の応募があり、地域に受け入れられる幼稚園となっています。

### 青葉学園野沢こども園

青葉学園野沢こども園の園児数は、平成29年度末には193名となり、地域の方々には、好評を得ております。

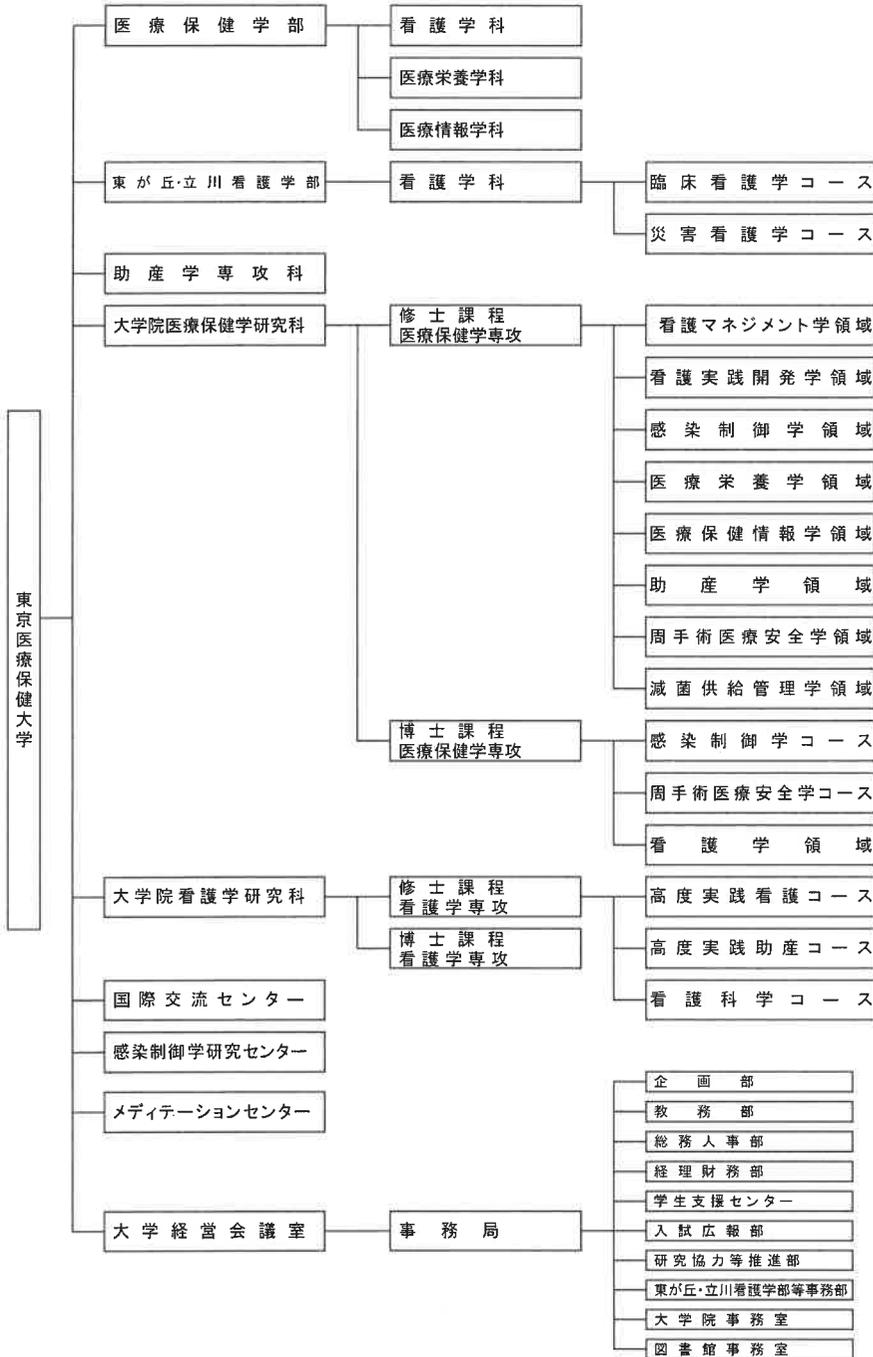
平成29年11月に行った幼稚園の願書受付には121人の応募があり、約2.5倍の倍率でした。保育園機能の申込者も、1歳児8名枠に111名、2歳児4名枠に50名、3歳児8名枠に68名と高い倍率の選考となり、地域で受け入れられるこども園となっています。

平成29年度は、補助金を利用してIT化を推進し、各クラス（8クラス）に1台のノートパソコン、ipadまた、園児登降時の時間管理用、事務所用計4台で保育料の管理と、保育カリキュラムや日誌を作成し、事務の効率化と保育者の質の向上に役立てました。

4) 教育研究の概要

①教育研究上の基本となる組織に関する情報

平成30年3月31日現在



②教員数並びに教員の保有学位

平成29年5月1日現在

大学等	学部	学科	教員数（人）	保有学位	
				博士（人）	修士（人）
東京医療保健大学	医療保健学部	看護学科	49	22	22
		医療栄養学科	24	13	11
		医療情報学科	15	7	7
		計	88	42	40
	東が丘・立川看護学部	看護学科	66	15	36
	助産学専攻科		3	0	3
	合計		157	57	79

③学習環境に関する情報

大学等	キャンパス	キャンパスの概要	所在地	主な交通手段
東京医療保健大学	五反田キャンパス	医療保健学部看護学科の拠点となるキャンパスです。また助産学専攻科、大学院医療保健学研究科の学生もこのキャンパスで学んでいます。NTT東日本関東病院が隣接しており、病院直結型のキャンパスとなっています。	東京都品川区東五反田4-1-17	J R 山手線、東急池上線、都営浅草線 五反田駅下車640m 徒歩8分
	世田谷キャンパス	医療保健学部医療栄養学科、医療情報学科の拠点となるキャンパスです。医療保健学部看護学科の学生も1年生前期はこのキャンパスに通学します。桜グラウンドは、世田谷キャンパスから歩いて7分のところに位置しています。	東京都世田谷区世田谷3-11-3	東急世田谷線 上町駅下車240m 徒歩3分 小田急線 豪徳寺駅下車1300m 徒歩15分
	国立病院機構 キャンパス	東が丘看護学部看護学科の拠点のキャンパスです。また、大学院看護学研究科の学生もこのキャンパスで学んでいます。国立病院機構東京医療センターに隣接して東が丘看護学部のキャンパスがあります。演習・実習はもちろんのこと、常に、医療現場が身近にあり、看護職育成指導には最良の環境です。	東京都目黒区東が丘2-5-1 国立病院機構敷地内	東急田園都市線 駒沢大学駅下車800m 徒歩10分
	国立病院機構 立川キャンパス	平成28年4月に開設されたばかりの、災害看護学コースのメインキャンパス。主な実習先となる災害医療センターの敷地内にあり、隣接した環境で、講義・演習と病院実習を行うことができます。昭和記念公園にも隣接しており、緑豊かな環境の中で、最先端の医療に触れながら学ぶことができます。	東京都立川市緑町3256	J R 中央線 立川駅北口下車 徒歩15分

④学生納付金に関する情報

平成29年度 東京医療保健大学 学費一覧

(単位：円)

	年次	入学金	授業料	施設費	維持費	実習費	計	諸費			合計
								後援会費	学友会費	学生保険料他	
医療保健学部											
看護学科	1	500,000	1,000,000	300,000	150,000	50,000	2,000,000	20,000	15,000	18,950	2,053,950
	2		1,000,000	300,000	150,000	50,000	1,500,000	20,000	5,000	9,000	1,534,000
	3		1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,550,000	20,000	5,000	10,850	1,585,850
	4		1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,550,000	20,000	5,000	32,690	1,607,690
医療栄養学科	1	300,000	800,000	300,000	150,000	13,400	1,563,400	20,000	15,000	18,460	1,616,860
	2		800,000	300,000	150,000	11,240	1,261,240	20,000	5,000	700	1,286,940
	3		800,000	300,000	150,000	58,240	1,308,240	20,000	5,000	6,920	1,340,160
	4		800,000	300,000	150,000	32,000	1,282,000	20,000	5,000	30,260	1,337,260
医療情報学科	1	300,000	700,000	300,000	150,000	0	1,450,000	20,000	15,000	18,460	1,503,460
	2		700,000	300,000	150,000	0	1,150,000	20,000	5,000	0	1,175,000
	3		700,000	300,000	150,000	37,130	1,187,130	20,000	5,000	0	1,212,130
	4		700,000	300,000	150,000	0	1,150,000	20,000	5,000	0	1,175,000
東が丘看護学部											
看護学科	1	500,000	1,000,000	300,000	150,000	50,000	2,000,000	20,000	15,000	20,000	2,055,000
	2		1,000,000	300,000	150,000	50,000	1,500,000	20,000	5,000	5,500	1,530,500
	3		1,000,000	300,000	150,000	100,000	1,550,000	20,000	5,000	4,500	1,579,500
	4		1,000,000	300,000	150,000	50,000	1,500,000	20,000	5,000	4,500	1,529,500
助産学専攻科	1	210,000	500,000	0	150,000	550,000	1,410,000	20,000	0	13,050	1,443,050

※上記金額は変動する場合があります。また、実習費等については別途徴収する場合があります。

平成29年度 東京医療保健大学大学院 学費一覧

(単位：円)

	年次	入学金	授業料	実習費	パソコン 貸与料	計	学生保険料他	合計
修士課程								
助産領域以外	1	500,000	1,000,000	0	—	1,500,000	4,500	1,504,500
	2		1,000,000	0	—	1,000,000	4,500	1,004,500
助産領域	1	500,000	1,000,000	100,000	—	1,600,000	4,500	1,604,500
	2		1,000,000		—	1,000,000	4,500	1,004,500
博士課程	1	500,000	1,400,000		—	1,900,000	4,500	1,904,500
	2		1,400,000		—	1,400,000	4,500	1,404,500
	3		1,400,000		—	1,400,000	4,500	1,404,500
看護学研究科								
修士課程								
高度実践看護コース	1	500,000	1,000,000		80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000	200,000	0	1,200,000	4,500	1,204,500
助産師プログラム	1	500,000	1,000,000	200,000	80,000	1,780,000	4,500	1,784,500
	2		1,000,000			1,000,000	4,500	1,004,500
助産師免許取得プログラ	1	500,000	1,000,000	300,000	80,000	1,880,000	4,500	1,884,500
	2		1,000,000			1,000,000	4,500	1,004,500
看護科学コース	1	500,000	1,000,000		80,000	1,580,000	4,500	1,584,500
	2		1,000,000		0	1,000,000	4,500	1,004,500
博士課程	1	500,000	1,400,000		0	1,900,000	4,500	1,904,500
	2		1,400,000		0	1,400,000	4,500	1,404,500
	3		1,400,000		0	1,400,000	4,500	1,404,500

※上記金額は変動する場合があります。

※医療保健学研究科では、科目によっては別途実習費を徴収する場合があります。

### 3. 財務の概要

#### 1) 平成 29 年度決算総括

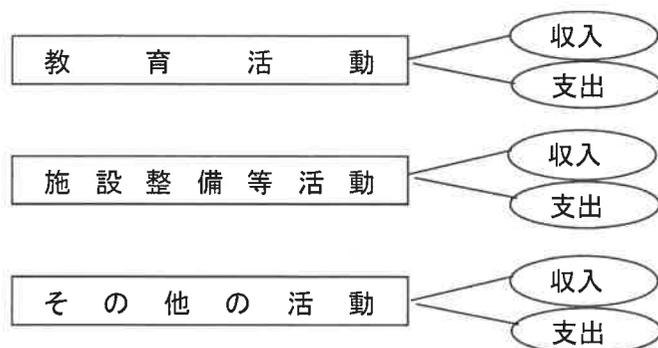
- ①平成 29 年度は、東京医療保健大学においては、千葉看護学部、和歌山看護学部が平成 30 年度開学に向けての申請年度となり、開学設置費用がかかる年度となりました。
- ②平成 29 年度第 1 回補正予算でご説明いたしましたが、千葉看護学部、和歌山看護学部開設に伴い、施設整備及び設備支出に伴う施設設備補助金の特別収入が 529 百万円あり補正予算では基本金繰入前収支差額が 578 百万円でしたが、新学部及び世田谷キャンパス別館建物の整備費用について資産計上せず修理費として計上する金額が 68 百万円、支出に伴わない退職給与引当金繰入が 40 百万円増加したことにより、基本金繰入前収支差額は 484 百万円となり、94 百万円減少しました。
- ③各部門別にみますと
- ㊦法人部門
- 事業活動収入は 582.0 百万円となり予算対比 2.6 百万円減少。又事業活動支出は 290.4 百万円となり予算対比 41.7 百万円増加したことにより、基本金繰入前収支差額は 291.6 百万円となり、予算対比 44.3 百万円収支が悪化しました。
- ㊧東京医療保健大学
- ・事業活動収入  
補助金収入が増加したことにより、事業活動収入は 3,970.5 百万円となり、予算対比 31.7 百万円増加いたしました。
  - ・事業活動支出  
支出を伴わない退職給与引当金、世田谷キャンパスの修繕費が増加したことにより、事業活動支出は 3,853.8 百万円となり、予算対比 104.2 百万円増加いたしました。
  - ・基本金繰入前収支差額  
基本金繰入前収支差額は、116.7 百万円となり、予算対比 72.5 百万円減少いたしました。
- ㊨青葉学園幼稚園
- 経常費補助金収入等の増加により、基本金繰入前収支差額は 47.1 百万円となり、予算対比 8.8 百万円のプラスとなりました。
- ㊩青葉学園野沢こども園
- 子ども・子育て支援新制度移行により、公定価格による施設型給付費収入等の補助金収入の増加により、基本金繰入前収支差額は 28.9 百万円となり、予算対比 13.9 百万円のプラスとなりました。

#### 4) 活動区分資金収支計算書について

学校法人会計基準が改正になり、従来の資金収支計算書に加え、現金預金の流れを「教育活動」「施設整備費等活動」「その他の活動」の3つの活動区分ごとに把握するために、活動区分資金収支計算書が設けられました。

通常の経営状態の法人は「教育活動」がプラス。「施設整備費等活動」がマイナス。「その他の活動」は資金不足分を借入金で調達していればプラス過去の借入金を返済していればマイナスとなります。

重要なのは「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出されているかです。



本学の活動区分資金収支は次のとおりです。

- ・教育活動による資金収支 846百万円
- ・施設整備等活動による資金収支 ▲675百万円
- ・その他の活動による資金収支 369百万円

教育活動で846百万円のプラスとなっていますので、通常の経営状態の法人ではありますが、平成30年度から開学となる千葉看護学部、和歌山看護学部の施設設備等活動が資金負担となっているといえます。

#### 5) 平成28年度事業活動収支について

事業活動収入5,051.7百万円、事業活動支出4,567.4百万円であり基本金繰入前収支差額は、484.3百万円のプラスとなりました。なお、減価償却437.6百万円、退職金繰入80.6百万円、資産処分差額は3.4百万円であり、これらの経費の調整前で

は、予算額 1,062.9 百万円に対し実績では 1,005.9 百万円であり、57.0 百万円のマイナスとなっております。  
事業活動収入のうち、学生納付金収入が 3,383.0 百万円であり事業活動収入に占める割合は、67%となっております。事業活動  
支出のうち、人件費は 2,586.6 百万円であり、事業活動支出に占める割合は、57%となっております。  
教育研究経費は、1,469.5 百万円であり同 32%、管理経費は 469.0 百万円であり同 10%となっております。

6) 平成 29 年度施設関係支出、設備関係支出について

施設関係、設備関係支出として 1,415 百万円支出（明細下記）しております。

(単位：百万円)

支出科目	支出内容	金額
建物	和歌山雄湊キャンパス整備	718.5
	千葉船橋キャンパス整備	69.9
	立川キャンパス改修	44.3
	世田谷キャンパス改修	31.7
	五反田キャンパス改修	6.2
	計	870.6
構築物	和歌山雄湊キャンパス整備	23.8
	計	23.8
建設仮勘定	世田谷キャンパス改修	10.0
	計	10.0
教育研究用機器備品支出	和歌山看護学部教育機器備品	140.2
	千葉看護学部教育機器備品	73.5
	医療保健学部教育機器備品	35.7
	医療保健学部学生用パソコン	62.9
	東が丘・立川看護学部教育用機器備品	39.6
	災害看護学コース教育機器備品	58.7
	東が丘・立川看護学部学生用パソコン	53.2
	青葉学園幼稚園	0.0
	野沢こども園	0.9
	計	464.7
	管理用機器備品支出	和歌山看護学部
千葉看護学部		6.4
医療保健学部		7.8
東が丘・立川看護学部		3.4
野沢こども園		0.2
計	25.6	
図書支出	医療保健学部	6.7
	東が丘・立川看護学部	10.1
計	16.8	
ソフトウェア	医療保健学部	3.6
	計	3.6
合計		1,415.1

7) 基本金について

基本金は、360 百万円組入れ、平成 29 年度末の組入高は、11,211 百万円となりました。

(単位：百万円)

事項	組入高	摘要
第1号基本金		
1. 土地	14	過年度末組入れの当期組入れ
計	14	
2. 建物	151	過年度末組入れの当期組入れ
計	151	
3. 構築物	0	
計	0	
4. 教育研究用機器備品	89	取得による増加
	▲ 241	除却
	113	過年度末組入れの当期組入れ
計	▲ 39	
5. 管理用機器備品	12	取得による増加
	▲ 3	除却
	2	過年度末組入れの当期組入れ
計	11	
6. 図書	17	取得による増加
	▲ 4	除却
計	13	
7. 建設仮勘定	10	
計	10	
8. 保証金	185	取得による増加
計	185	
9. ソフトウェア	4	取得による増加
計	4	
第1号基本金組入合計	349	
第4号基本金		
	11	組入れによる増加
第4号基本金組入合計	11	
組入額合計	360	

8) 貸借対照表について

平成 29 年度末の総資産（資産の部合計）は、11,638 百万円となり、前年度比 2,199 百万円増加いたしました。

総負債（負債の部合計）は、4,616 百万円となり、前年度比 1,715 百万円増加いたしました。

総資産から総負債を差引いた純資産の合計は、7,022 百万円となり、前年度比 484 百万円増加しました。

## 9) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:円)

旧学校法人会計基準										
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比率								
(収入の部)										
学生生徒等納付金収入	2,204,439,020	41.3%	2,434,985,040	46.4%	2,616,161,170	47.5%	2,768,599,090	47.2%	3,006,062,810	49.8%
手数料収入	93,098,200	1.7%	99,636,800	1.9%	107,403,300	1.9%	110,062,350	1.9%	110,524,271	1.8%
寄付金収入	42,029,015	0.8%	55,213,890	1.1%	49,770,000	0.9%	145,007,457	2.5%	52,727,768	0.9%
補助金収入	499,424,436	9.4%	538,999,460	10.3%	505,703,460	9.2%	486,381,764	8.3%	666,198,954	11.0%
資産運用収入	8,635,731	0.2%	9,177,053	0.2%	7,667,431	0.1%	7,718,239	0.1%	7,485,663	0.1%
資産売却収入	810,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
事業収入	107,325,270	2.0%	116,052,515	2.2%	124,749,699	2.3%	152,099,655	2.6%	145,818,183	2.4%
雑収入	70,633,681	1.3%	70,908,373	1.4%	60,238,248	1.1%	54,492,605	0.9%	74,205,457	1.2%
借入金収入	490,000,000	9.2%	383,600,000	7.3%	300,000,000	5.4%	350,000,000	6.0%	200,000,000	3.3%
前受金収入	620,131,900	11.6%	598,270,880	11.4%	607,370,080	11.0%	782,914,210	13.3%	705,959,870	11.7%
その他の収入	566,988,040	10.6%	641,911,120	12.2%	702,446,717	12.8%	691,616,103	11.8%	781,510,303	12.9%
資金収入調整勘定	▲ 630,446,397	▲ 11.8%	▲ 657,307,660	▲ 12.5%	▲ 633,510,487	▲ 11.5%	▲ 657,538,068	▲ 11.2%	▲ 851,451,352	▲ 14.1%
前年度繰越支払資金	1,266,215,880	23.7%	960,577,301	18.3%	1,061,083,435	19.3%	979,121,152	16.7%	1,143,172,507	18.9%
収入の部合計	5,339,284,776	100.0%	5,252,024,772	100.0%	5,509,083,053	100.0%	5,870,474,557	100.0%	6,042,214,434	100.0%
(支出の部)										
人件費支出	1,748,437,169	32.7%	1,798,072,984	34.2%	1,979,380,614	35.9%	2,090,144,779	35.6%	2,269,816,347	37.6%
教育研究経費支出	661,584,006	12.4%	655,431,581	12.5%	740,882,795	13.4%	779,595,175	13.3%	869,952,278	14.4%
管理経費支出	306,876,891	5.7%	333,493,333	6.3%	337,931,678	6.1%	368,640,244	6.3%	383,781,354	6.4%
借入金等利息支出	23,766,007	0.4%	25,065,338	0.5%	26,296,841	0.5%	27,132,723	0.5%	28,189,255	0.5%
借入金等返済支出	379,324,000	7.1%	269,324,000	5.1%	279,324,000	5.1%	283,524,000	4.8%	315,075,000	5.2%
施設関係支出	262,986,295	4.9%	121,353,600	2.3%	279,595,943	5.1%	27,531,125	0.5%	101,612,160	1.7%
設備関係支出	279,663,644	5.2%	249,564,321	4.8%	265,496,284	4.8%	209,917,542	3.6%	280,480,939	4.6%
資産運用支出	208,703	0.0%	49,917	0.0%	47,704	0.0%	12,222	0.0%	37,260	0.0%
その他の支出	958,794,853	18.0%	967,791,912	18.4%	1,078,019,268	19.6%	1,098,018,356	18.7%	1,228,564,229	20.3%
資金支出調整勘定	▲ 242,934,093	▲ 4.5%	▲ 229,205,649	▲ 4.4%	▲ 457,013,226	▲ 8.3%	▲ 157,214,116	▲ 2.7%	▲ 278,503,343	▲ 4.6%
次年度繰越支払資金	960,577,301	18.0%	1,061,083,435	20.2%	979,121,152	17.8%	1,143,172,507	19.5%	843,208,955	14.0%
支出の部合計	5,339,284,776	100.0%	5,252,024,772	100.0%	5,509,083,053	100.0%	5,870,474,557	100.0%	6,042,214,434	100.0%

## 10) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:円)

新学校法人会計基準						
	27年度		28年度		29年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
(収入の部)						
学生生徒等納付金収入	3,056,810,890	47.9%	3,226,098,910	48.4%	3,383,024,380	43.3%
手数料収入	97,993,700	1.5%	92,223,400	1.4%	129,094,800	1.7%
寄付金収入	58,035,222	0.9%	42,440,000	0.6%	39,110,000	0.5%
補助金収入	772,692,007	12.1%	745,048,827	11.2%	1,299,330,765	16.6%
資産売却収入	320,430	0.0%	3,841,507	0.1%	0	0.0%
付随事業・収益事業収入	124,736,308	2.0%	105,350,038	1.6%	126,218,746	1.6%
受取利息・配当金収入	1,831,737	0.0%	1,651,930	0.0%	1,644,489	0.0%
雑収入	69,043,576	1.1%	129,188,868	1.9%	73,311,008	0.9%
借入金等収入	550,000,000	8.6%	660,000,000	9.9%	1,340,000,000	17.1%
前受金収入	711,856,000	11.2%	735,804,810	11.0%	930,199,170	11.9%
その他の収入	876,148,158	13.7%	917,463,082	13.8%	1,038,076,169	13.3%
資金収入調整勘定	▲ 784,310,594	▲12.3%	▲ 848,217,986	▲12.7%	▲ 1,326,620,771	▲17.0%
前年度繰越支払資金	843,208,955	13.2%	858,997,696	12.9%	787,616,406	10.1%
収入の部合計	6,378,366,389	100.0%	6,669,891,082	100.0%	7,821,005,162	100.0%
(支出の部)						
人件費支出	2,379,100,376	37.3%	2,471,977,298	37.1%	2,550,606,588	32.6%
教育研究経費支出	891,957,301	14.0%	924,060,524	13.9%	1,076,910,537	13.8%
管理経費支出	388,070,106	6.1%	428,493,970	6.4%	424,048,624	5.4%
借入金等利息支出	32,973,769	0.5%	36,811,949	0.6%	38,856,823	0.5%
借入金等返済支出	447,900,000	7.0%	597,900,000	9.0%	797,900,000	10.2%
施設関係支出	1,598,360	0.0%	211,847,400	3.2%	904,374,970	11.6%
設備関係支出	247,390,529	3.9%	287,464,358	4.3%	510,762,077	6.5%
資産運用支出	21,042	0.0%	18,928	0.0%	7,139	0.0%
その他の支出	1,291,181,354	20.2%	1,251,403,565	18.8%	1,268,457,062	16.2%
資金支出調整勘定	▲ 160,824,144	▲2.5%	▲ 327,703,316	▲4.9%	▲ 1,078,805,862	▲13.8%
翌年度繰越支払資金	858,997,696	13.5%	787,616,406	11.8%	1,327,887,204	17.0%
支出の部合計	6,378,366,389	100.0%	6,669,891,082	100.0%	7,821,005,162	100.0%

# 11)活動区分資金収支計算書

(単位:円)

	27年度	28年度	29年度
科目	金額	金額	金額
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	4,151,024,703	4,312,973,043	4,520,566,699
教育活動資金支出計	3,659,127,783	3,824,531,792	4,051,565,749
差引	491,896,920	488,441,251	469,000,950
調整勘定等	17,130,869	▲ 44,058,791	377,192,080
教育活動資金収支差額	509,027,789	444,382,460	846,193,030
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	28,607,430	27,377,000	529,523,000
施設整備等活動資金支出計	248,988,889	499,311,758	1,415,137,047
差引	▲ 220,381,459	▲ 471,934,758	▲ 885,614,047
調整勘定等	▲ 141,773,421	99,006,638	210,208,701
施設整備等活動資金収支差額	▲ 362,154,880	▲ 372,928,120	▲ 675,405,346
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	146,872,909	71,454,340	170,787,684
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	1,359,442,753	1,504,605,795	2,243,358,672
その他の活動資金支出計	1,490,526,921	1,647,441,425	1,873,875,558
差引	▲ 131,084,168	▲ 142,835,630	369,483,114
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	▲ 131,084,168	▲ 142,835,630	369,483,114
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	15,788,741	▲ 71,381,290	540,270,798
前年度繰越支払資金	843,208,955	858,997,696	787,616,406
翌年度繰越支払資金	858,997,696	787,616,406	1,327,887,204

## 12) 5カ年連続消費収支計算書

(単位:円)

旧学校法人会計基準										
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比率								
(消費収入の部)										
学生生徒等納付金	2,204,439,020	72.9%	2,434,985,040	73.2%	2,616,161,170	75.4%	2,768,599,090	73.9%	3,006,062,810	74.2%
手数料	93,098,200	3.1%	99,636,800	3.0%	107,403,300	3.1%	110,062,350	2.9%	110,524,271	2.7%
寄付金	42,029,015	1.4%	55,213,890	1.7%	49,770,000	1.4%	168,885,997	4.5%	52,727,768	1.3%
補助金	499,424,436	16.5%	538,999,460	16.2%	505,703,460	14.6%	486,381,764	13.0%	666,198,954	16.4%
資産運用収入	8,635,731	0.3%	9,177,053	0.3%	7,667,431	0.2%	7,718,239	0.2%	7,485,663	0.2%
資産売却差額	216,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
事業収入	107,325,270	3.5%	116,052,515	3.5%	124,749,699	3.6%	152,099,655	4.1%	145,818,183	3.6%
雑収入	70,633,681	2.3%	70,908,373	2.1%	60,238,248	1.7%	54,492,605	1.5%	64,205,457	1.6%
帰属収入合計	3,025,801,353	100.0%	3,324,973,131	100.0%	3,471,693,308	100.0%	3,748,239,700	100.0%	4,053,023,106	100.0%
基本金組入額合計	▲ 487,805,018	▲ 16.1%	▲ 527,862,629	▲ 15.9%	▲ 465,234,191	▲ 13.4%	▲ 986,778,601	▲ 26.3%	▲ 625,539,248	▲ 15.4%
消費収入の部合計	2,537,996,335	83.9%	2,797,110,502	84.1%	3,006,459,117	86.6%	2,761,461,099	73.7%	3,427,483,858	84.6%
(消費支出の部)										
人件費	1,702,254,413	56.3%	1,803,896,139	54.3%	1,990,528,394	57.3%	2,117,010,679	56.5%	2,278,376,770	56.2%
教育研究経費	823,608,792	27.2%	851,386,978	25.6%	968,702,993	27.9%	1,063,664,244	28.4%	1,182,420,577	29.2%
（うち減価償却費）	(162,024,786)	5.4%	(195,955,397)	5.9%	(227,820,198)	6.6%	(284,069,069)	7.6%	(312,468,299)	7.7%
管理経費	334,615,281	11.1%	366,213,306	11.0%	376,728,378	10.9%	409,279,393	10.9%	427,402,078	10.5%
（うち減価償却費）	(27,738,390)	0.9%	(32,719,973)	1.0%	(38,796,700)	1.1%	(40,639,149)	1.1%	(43,620,724)	1.1%
借入金等利息	23,766,007	0.8%	25,065,338	0.8%	26,296,841	0.8%	27,132,723	0.7%	28,189,255	0.7%
資産処分差額	3,857,347	0.1%	3,257,751	0.1%	8,274,068	0.2%	4,717,928	0.1%	2,822,946	0.1%
消費支出の部合計	2,888,101,840	95.4%	3,049,819,512	91.7%	3,370,530,674	97.1%	3,621,804,967	96.6%	3,919,211,626	96.7%
当年度消費収支差額	▲ 350,105,505	▲ 11.6%	▲ 252,709,010	▲ 7.6%	▲ 364,071,557	▲ 10.5%	▲ 860,343,868	▲ 23.0%	▲ 491,727,768	▲ 12.1%
当年度消費収入超過額		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%	0	
当年度消費支出超過額	▲ 350,105,505	▲ 11.6%	▲ 252,709,010	▲ 7.6%	▲ 364,071,557	▲ 10.5%	▲ 860,343,868	▲ 23.0%	▲ 491,727,768	▲ 12.1%

## 13) 5ヵ年連続事業活動収支計算書

(単位:円)

事業活動収支計算書(新学校法人会計基準)							
科 目	27年度		28年度		29年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	3,056,810,890	73.1%	3,226,098,910	74.3%	3,383,024,380	67.0%
	手数料	97,993,700	2.3%	92,223,400	2.1%	129,094,800	2.6%
	寄付金	58,035,222	1.4%	42,440,000	1.0%	39,110,000	0.8%
	経常費等補助金	744,405,007	17.8%	717,671,827	16.5%	769,807,765	15.2%
	付随事業収入	124,736,308	3.0%	105,350,038	2.4%	126,218,746	2.5%
	雑収入	69,043,576	1.7%	129,188,868	3.0%	73,311,008	1.5%
	教育活動収入計	4,151,024,703	99.3%	4,312,973,043	99.3%	4,520,566,699	89.5%
	事業活動支出の部						
	人件費	2,417,858,482	58.7%	2,487,232,466	58.3%	2,586,603,928	56.6%
	教育研究経費	1,229,048,312	29.9%	1,265,068,150	29.7%	1,469,508,725	32.2%
	うち減価償却額	(337,091,011)	(8.2%)	(341,007,626)	(8.0%)	(392,598,188)	(8.6%)
	管理経費	432,643,716	10.5%	471,380,560	11.1%	469,032,467	10.3%
	うち減価償却額	(44,573,610)	(1.1%)	(42,888,590)	(1.0%)	(44,983,843)	(1.0%)
	徴収不能額等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動支出計	4,079,550,510	99.1%	4,223,681,176	99.0%	4,525,145,120	99.1%	
教育活動収支差額	71,474,193		89,291,867		▲ 4,578,421		
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	1,831,737	0.0%	1,651,930	0.0%	1,644,489	0.0%
	その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育活動外収入計	1,831,737	0.0%	1,651,930	0.0%	1,644,489	0.0%
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	32,973,769	0.8%	36,811,949	0.9%	38,856,823	0.9%
その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
教育活動外支出計	32,973,769	0.8%	36,811,949	0.9%	38,856,823	0.9%	
教育活動外収支差額	▲ 31,142,032		▲ 35,160,019		▲ 37,212,334		
経常収支差額	40,332,161		54,131,848		▲ 41,790,755		
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	320,330	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他の特別収入	28,287,000	0.7%	27,377,000	0.6%	529,523,000	10.5%
	特別収入計	28,607,330	0.7%	27,377,000	0.6%	529,523,000	10.5%
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	3,003,147	0.1%	5,255,040	0.1%	3,393,782	0.1%
その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
特別支出計	3,003,147	0.1%	5,255,040	0.1%	3,393,782	0.1%	
特別収支差額	25,604,183		22,121,960		526,129,218		
基本金組入前当年度収支差額	65,936,344		76,253,808		484,338,463		
基本金組入額合計	▲ 431,001,576		▲ 385,813,012		▲ 360,470,677		
当年度収支差額	▲ 365,065,232		▲ 309,559,204		123,867,786		
前年度繰越収支差額	▲ 3,638,120,288		▲ 4,003,185,520		▲ 4,312,744,724		
基本金取崩額	0		0		0		
翌年度繰越収支差額	▲ 4,003,185,520		▲ 4,312,744,724		▲ 4,188,876,938		
(参考)							
事業活動収入計	4,181,463,770	100.0%	4,342,001,973	100.0%	5,051,734,188	100.0%	
事業活動支出計	4,115,527,426	100.0%	4,265,748,165	100.0%	4,567,395,725	100.0%	

## 14) 5カ年連続貸借対照表

(単位:円)

旧学校法人会計基準										
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	構成比率								
固定資産	6,987,216,719	86.1%	7,304,504,799	85.7%	7,749,800,298	87.3%	7,859,710,755	85.7%	8,057,926,970	88.7%
有形固定資産	6,288,889,485	77.5%	6,431,131,636	75.4%	6,701,332,897	75.5%	6,633,233,958	72.4%	6,645,271,089	73.1%
土地	1,743,978,218	21.5%	1,788,478,218	21.0%	1,788,478,218	20.1%	1,803,981,158	19.7%	1,803,981,158	19.9%
建物	3,427,341,604	42.2%	3,346,304,742	39.2%	3,501,790,727	39.4%	3,387,983,082	37.0%	3,351,065,572	36.9%
構築物	98,273,769	1.2%	130,459,693	1.5%	124,938,683	1.4%	111,374,419	1.2%	93,735,775	1.0%
教育研究用機器備品	569,043,923	7.0%	683,145,872	8.0%	791,627,954	8.9%	810,905,313	8.8%	854,421,107	9.4%
その他の機器備品	46,268,334	0.6%	47,543,313	0.6%	45,498,615	0.5%	40,496,408	0.4%	44,033,646	0.5%
図書	403,983,537	5.0%	431,419,698	5.1%	445,974,580	5.0%	466,225,438	5.1%	496,521,671	5.5%
車輜	100	0.0%	3,780,100	0.0%	3,024,120	0.0%	2,268,140	0.0%	1,512,160	0.0%
建設仮勘定		0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,000,000	0.0%	0	0.0%
その他の固定資産	698,327,234	8.6%	873,373,163	10.2%	1,048,467,401	11.8%	1,226,476,797	13.4%	1,412,655,881	15.5%
借地権	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電話加入権	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%
第3号基本金引当資産	369,483,634	4.6%	369,529,563	4.3%	369,573,801	4.2%	369,583,197	4.0%	369,618,282	4.1%
出資金	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%
奨学貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保証金	328,500,000	4.0%	503,500,000	5.9%	678,550,000	7.6%	856,550,000	9.3%	1,041,550,000	11.5%
ソフトウェア	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,143,999	0.0%
流動資産	1,131,038,286	13.9%	1,223,422,250	14.3%	1,129,527,280	12.7%	1,308,509,842	14.3%	1,026,917,619	11.3%
現金預金	960,577,301	11.8%	1,061,083,435	12.4%	979,121,152	11.0%	1,143,172,507	12.5%	843,208,955	9.3%
未収入金	52,044,567	0.6%	37,175,760	0.4%	35,239,607	0.4%	50,167,988	0.5%	68,537,142	0.8%
有価証券	118,416,418	1.5%	115,163,055	1.4%	115,166,521	1.3%	115,169,347	1.3%	115,171,522	1.3%
立替金	0	0.0%	10,000,000	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産の部合計	8,118,255,005	100.0%	8,527,927,049	100.0%	8,879,327,578	100.0%	9,168,220,597	100.0%	9,084,844,589	100.0%
固定負債	1,412,611,305	17.4%	1,520,303,424	17.8%	1,715,699,234	19.3%	1,625,781,738	17.7%	1,515,945,484	16.7%
長期借入金	938,028,000	11.6%	1,052,304,000	12.3%	1,072,980,000	12.1%	1,093,705,000	11.9%	995,805,000	11.0%
退職給与引当金	42,350,557	0.5%	48,173,712	0.6%	59,321,492	0.7%	86,187,392	0.9%	94,747,815	1.0%
長期未払金	432,232,748	5.3%	419,825,712	4.9%	583,397,742	6.6%	445,889,346	4.9%	425,392,669	4.7%
流動負債	946,629,938	11.7%	973,456,244	11.4%	1,028,298,329	11.6%	1,280,674,111	14.0%	1,173,322,877	12.9%
短期借入金	69,324,000	0.9%	69,324,000	0.8%	69,324,000	0.8%	115,075,000	1.3%	97,900,000	1.1%
未払金	179,982,649	2.2%	208,912,914	2.4%	239,063,481	2.7%	270,814,012	3.0%	250,446,197	2.8%
前受金	620,131,900	7.6%	598,270,880	7.0%	607,370,080	6.8%	782,914,210	8.5%	705,959,870	7.8%
預り金	76,777,479	0.9%	96,536,700	1.1%	112,121,008	1.3%	111,469,129	1.2%	118,578,810	1.3%
仮受金	413,910	0.0%	411,750	0.0%	419,760	0.0%	401,760	0.0%	438,000	0.0%
負債の部合計	2,359,241,243	29.1%	2,493,759,668	29.2%	2,743,997,563	30.9%	2,906,455,849	31.7%	2,689,268,361	29.6%
第1号基本金	6,851,798,213	84.4%	7,362,614,913	86.3%	7,821,804,866	88.1%	8,784,574,071	95.8%	9,395,078,234	103.4%
第3号基本金	369,483,634	4.6%	369,529,563	4.3%	369,573,801	4.2%	369,583,197	4.0%	369,618,282	4.1%
第4号基本金	207,000,000	2.5%	224,000,000	2.6%	230,000,000	2.6%	254,000,000	2.8%	269,000,000	3.0%
基本金の部合計	7,428,281,847	91.5%	7,956,144,476	93.3%	8,421,378,667	94.8%	9,408,157,268	102.6%	10,033,696,516	110.4%
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	▲1,669,268,085	▲20.6%	▲1,921,977,095	▲22.5%	▲2,286,048,652	▲25.7%	▲3,146,392,520	▲34.3%	▲3,638,120,288	▲40.0%
消費収支差額の部合計	▲1,669,268,085	▲20.6%	▲1,921,977,095	▲22.5%	▲2,286,048,652	▲25.7%	▲3,146,392,520	▲34.3%	▲3,638,120,288	▲40.0%
負債の部、基本金の部、及び消費収支差額	8,118,255,005	100.0%	8,527,927,049	100.0%	8,879,327,578	100.0%	9,168,220,597	100.0%	9,084,844,589	100.0%

## 15) 5カ年連続貸借対照表

単位:円

## 新学校法人会計基準

	27年度		28年度		29年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
固定資産	8,107,421,610	88.5%	8,402,954,968	89.0%	9,606,773,341	82.5%
有形固定資産	6,509,820,908	71.1%	6,617,153,006	70.1%	7,588,526,078	65.2%
土地	1,803,981,158	19.7%	1,803,981,158	19.1%	1,803,981,158	15.5%
建物	3,205,601,410	35.0%	3,271,984,648	34.7%	3,958,995,823	34.0%
構築物	77,695,486	0.8%	60,936,454	0.6%	68,109,256	0.6%
教育研究用機器備品	860,240,461	9.4%	880,917,809	9.3%	1,118,237,145	9.6%
管理用機器備品	39,387,586	0.4%	54,156,460	0.6%	70,650,996	0.6%
図書	522,158,727	5.7%	545,176,377	5.8%	558,551,600	4.8%
車両	756,080	0.0%	100	0.0%	100	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	10,000,000	0.1%
特定資産	369,637,901	4.0%	369,656,757	3.9%	369,663,896	3.2%
第3号基本金引当特定資産	369,637,901	4.0%	369,656,757	3.9%	369,663,896	3.2%
その他の固定資産	1,227,962,801	13.4%	1,416,145,205	15.0%	1,648,583,367	14.2%
電話加入権	193,600	0.0%	193,600	0.0%	193,600	0.0%
出資金	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%
保証金	1,226,704,000	13.4%	1,412,056,000	15.0%	1,641,706,000	14.1%
ソフトウェア	915,201	0.0%	3,745,605	0.0%	6,533,767	0.1%
流動資産	1,052,521,365	11.5%	1,036,034,902	11.0%	2,031,478,975	17.5%
現金預金	858,997,696	9.4%	787,616,406	8.3%	1,327,887,204	11.4%
未収入金	78,350,724	0.9%	136,361,986	1.4%	590,815,961	5.1%
有価証券	115,172,945	1.3%	111,331,510	1.2%	111,331,510	1.0%
奨学貸付金	0	0.0%	725,000	0.0%	1,444,300	0.0%
資産の部合計	9,159,942,975	100.0%	9,438,989,870	100.0%	11,638,252,316	100.0%
固定負債	1,550,771,490	16.9%	1,721,544,688	18.2%	2,134,365,456	18.3%
長期借入金	1,097,905,000	12.0%	1,160,005,000	12.3%	1,252,105,000	10.8%
退職給与引当金	133,505,921	1.5%	148,761,089	1.6%	184,758,429	1.6%
長期未払金	319,360,569	3.5%	412,778,599	4.4%	697,502,027	6.0%
流動負債	1,147,658,913	12.5%	1,179,678,802	12.5%	2,481,782,017	21.3%
短期借入金	97,900,000	1.1%	97,900,000	1.0%	547,900,000	4.7%
未払金	235,753,197	2.6%	231,345,466	2.5%	794,082,434	6.8%
前受金	711,856,000	7.8%	735,804,810	7.8%	930,199,170	8.0%
預り金	101,694,996	1.1%	114,177,726	1.2%	209,155,493	1.8%
仮受金	454,720	0.0%	450,800	0.0%	444,920	0.0%
負債の部合計	2,698,430,403	29.5%	2,901,223,490	30.7%	4,616,147,473	39.7%
基本金	10,464,698,092	114.2%	10,850,511,104	115.0%	11,210,981,781	96.3%
第1号基本金	9,802,060,191	107.0%	10,177,854,347	107.8%	10,527,317,885	90.5%
第3号基本金	369,637,901	4.0%	369,656,757	3.9%	369,663,896	3.2%
第4号基本金	293,000,000	3.2%	303,000,000	3.2%	314,000,000	2.7%
繰越収支差額	▲ 4,003,185,520	▲ 43.7%	▲ 4,312,744,724	▲ 45.7%	▲ 4,188,876,938	▲ 36.0%
翌年度繰越収支差額	▲ 4,003,185,520	▲ 43.7%	▲ 4,312,744,724	▲ 45.7%	▲ 4,188,876,938	▲ 36.0%
純資産の部合計	6,461,512,572	70.5%	6,537,766,380	69.3%	7,022,104,843	60.3%
負債及び純資産の部合計	9,159,942,975	100.0%	9,438,989,870	100.0%	11,638,252,316	100.0%

## 16) 5カ年連続財務比率

旧学校法人会計基準						
比率名称	算式	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	56.3%	54.3%	57.3%	56.5%	56.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	77.2%	74.1%	76.1%	76.5%	75.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	27.2%	25.6%	27.9%	28.4%	29.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.1%	11.0%	10.9%	10.9%	10.5%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	95.4%	91.7%	97.1%	96.6%	96.7%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	113.8%	109.0%	112.1%	131.2%	114.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	72.9%	73.2%	75.4%	73.9%	74.2%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.4%	1.7%	1.4%	4.5%	1.3%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	16.5%	16.2%	14.6%	13.0%	16.4%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	16.1%	15.9%	13.4%	26.3%	15.4%
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	6.6%	7.5%	7.9%	9.0%	9.1%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.1%	85.7%	87.3%	85.7%	88.7%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.9%	14.3%	12.7%	14.3%	11.3%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	17.4%	17.8%	19.3%	17.7%	16.7%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	70.9%	70.8%	69.1%	68.3%	70.4%
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	▲20.6%	▲22.5%	▲25.7%	▲34.3%	▲40.0%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	121.3%	121.1%	126.3%	125.5%	126.0%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	97.4%	96.7%	98.7%	99.6%	101.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	119.5%	125.7%	109.8%	102.2%	87.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	29.1%	29.2%	30.9%	31.7%	29.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	41.0%	41.3%	44.7%	46.4%	42.0%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	154.9%	177.4%	161.2%	146.0%	119.4%

## 17) 5カ年連続財務比率

## 新学校法人会計基準

比率名称	算式	27年度	28年度	29年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	58.2%	57.6%	57.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	79.1%	77.1%	76.5%
教育研究經費比率	$\frac{\text{教育研究經費}}{\text{經常收入}}$	29.6%	29.3%	32.5%
管理經費比率	$\frac{\text{管理經費}}{\text{經常收入}}$	10.4%	10.9%	10.4%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常收入}}$	0.8%	0.9%	0.9%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前等年度収支差額}}{\text{事業活動收入}}$	1.6%	1.8%	9.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入}-\text{基本金組入額}}$	109.7%	107.8%	97.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	73.6%	74.8%	74.8%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	1.4%	1.0%	0.8%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	18.5%	17.2%	25.7%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	10.3%	8.9%	7.1%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{經常支出}}$	9.3%	9.0%	9.6%
經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	1.0%	1.3%	-0.9%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	1.7%	2.1%	-0.1%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.5%	89.0%	82.5%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.5%	11.0%	17.5%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	16.9%	18.2%	18.3%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	70.5%	69.3%	60.3%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	43.7%	45.7%	36.0%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	125.5%	128.5%	136.8%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	88.5%	89.0%	82.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	91.7%	87.8%	81.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	29.5%	30.7%	39.7%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	41.8%	44.4%	65.7%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	120.7%	107.0%	142.8%

10) 平成29年度財産目録

I 資産総額	11,638,252,316円
内 基本財産	9,606,773,241円
運用財産	2,031,479,075円
収益事業用財産	0円
II 負債総額	4,616,147,473円
III 正味財産	7,022,104,843円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	17,661.51㎡ 1,803,981,158円
建物	16,536.45㎡ 3,958,995,723円
図書	92,799冊 558,551,600円
教具・校具・備品	13,829点 1,188,888,141円
その他	2,096,356,619円
2 運用財産	
現金預金	1,327,887,204円
その他	703,591,871円
3 収益事業用財産	0円
資産総額	11,638,252,316円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	1,252,105,000円
その他	882,260,456円
2 流動負債	
短期借入金	547,900,000円
その他	1,933,882,017円
負債総額	4,616,147,473円
正味財産(資産総額－負債総額)	

